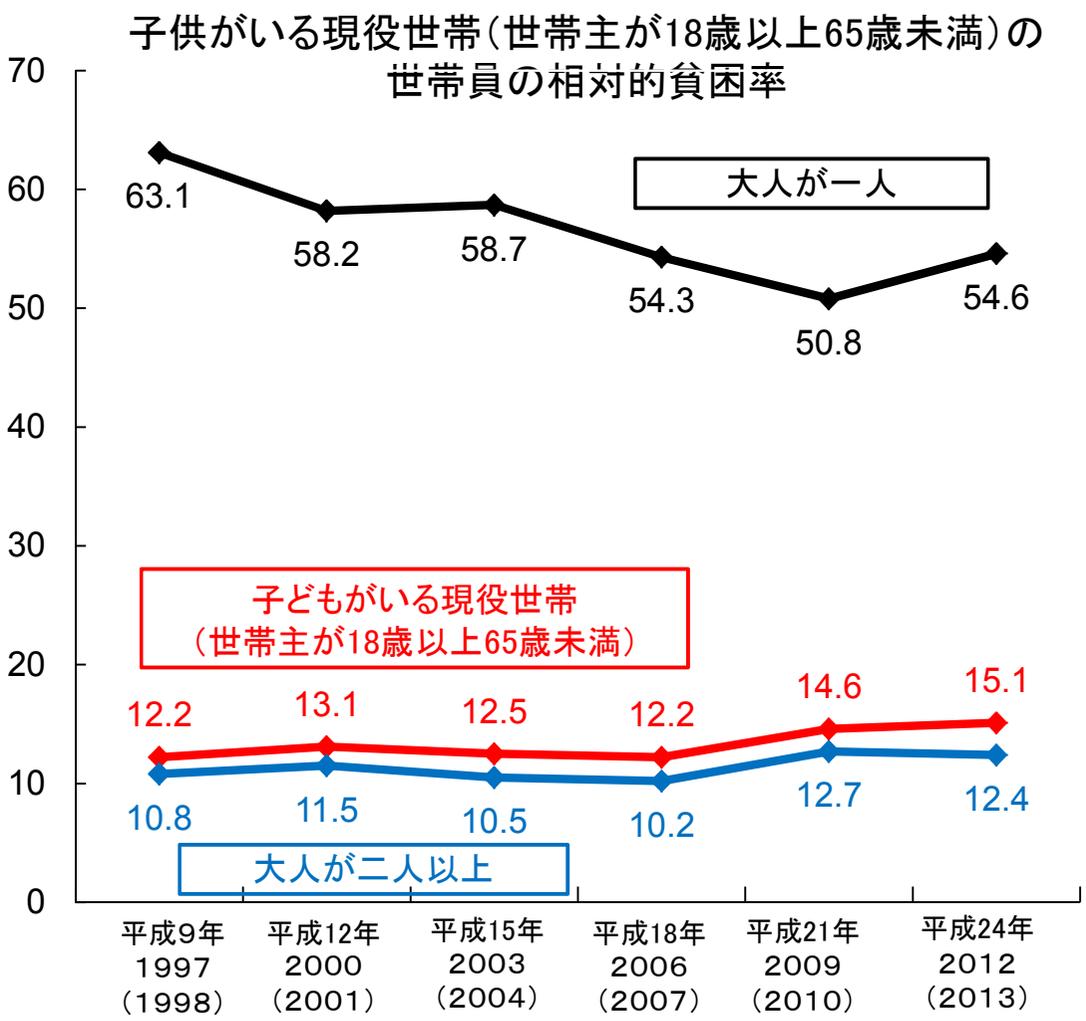
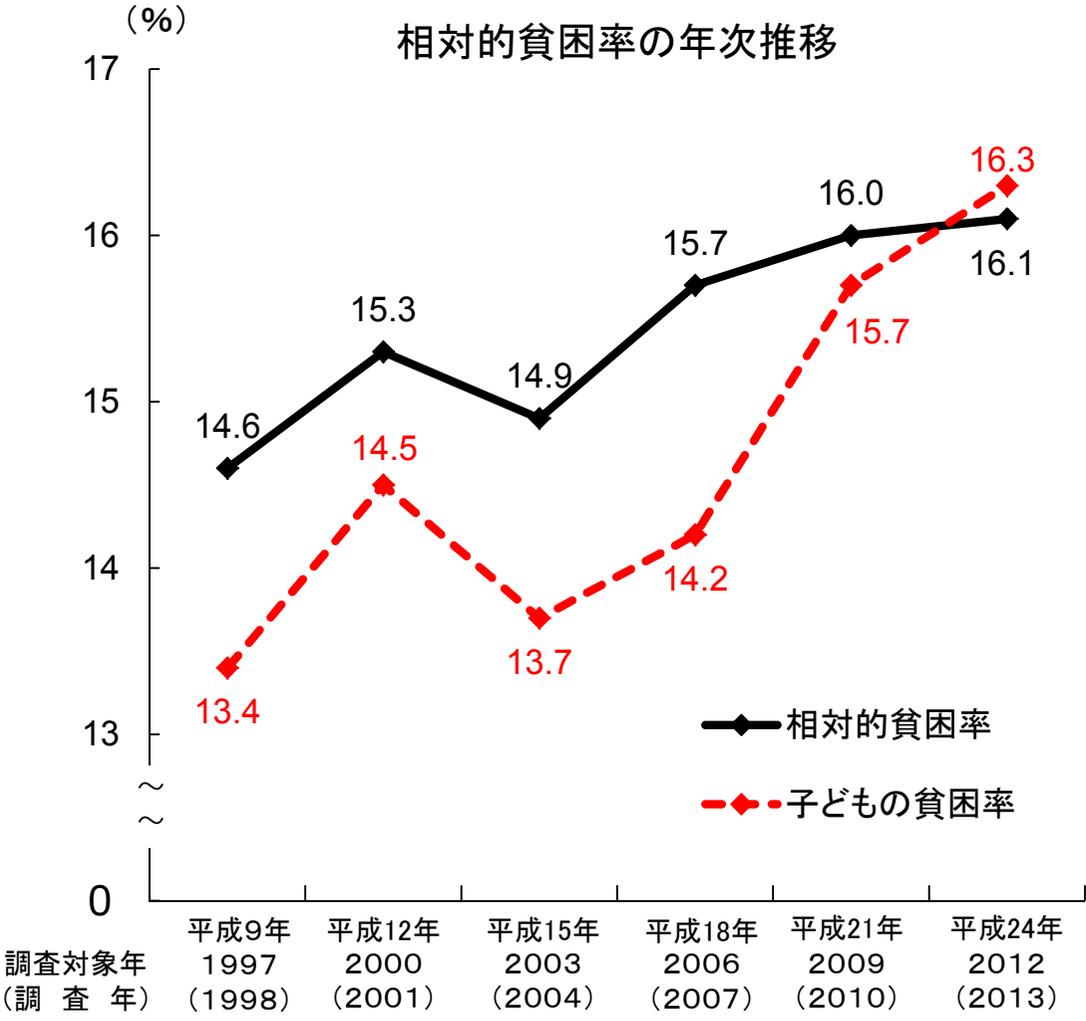


# 子供の貧困など格差の実態

# 相対的貧困率の推移

最新(2013年調査)の相対的貧困率は、全体で16.1%、子どもで16.3%。  
 一方、大人が一人の「子どもがいる現役世帯」で54.6%



資料:「平成25年国民生活基礎調査」(厚生労働省)

# 貧困率の国際比較

日本の相対的貧困率は、OECD34カ国中29位の水準。「子どもの貧困率」は34カ国中25位であるが、大人が一人の「子どもがいる世帯」では33位。

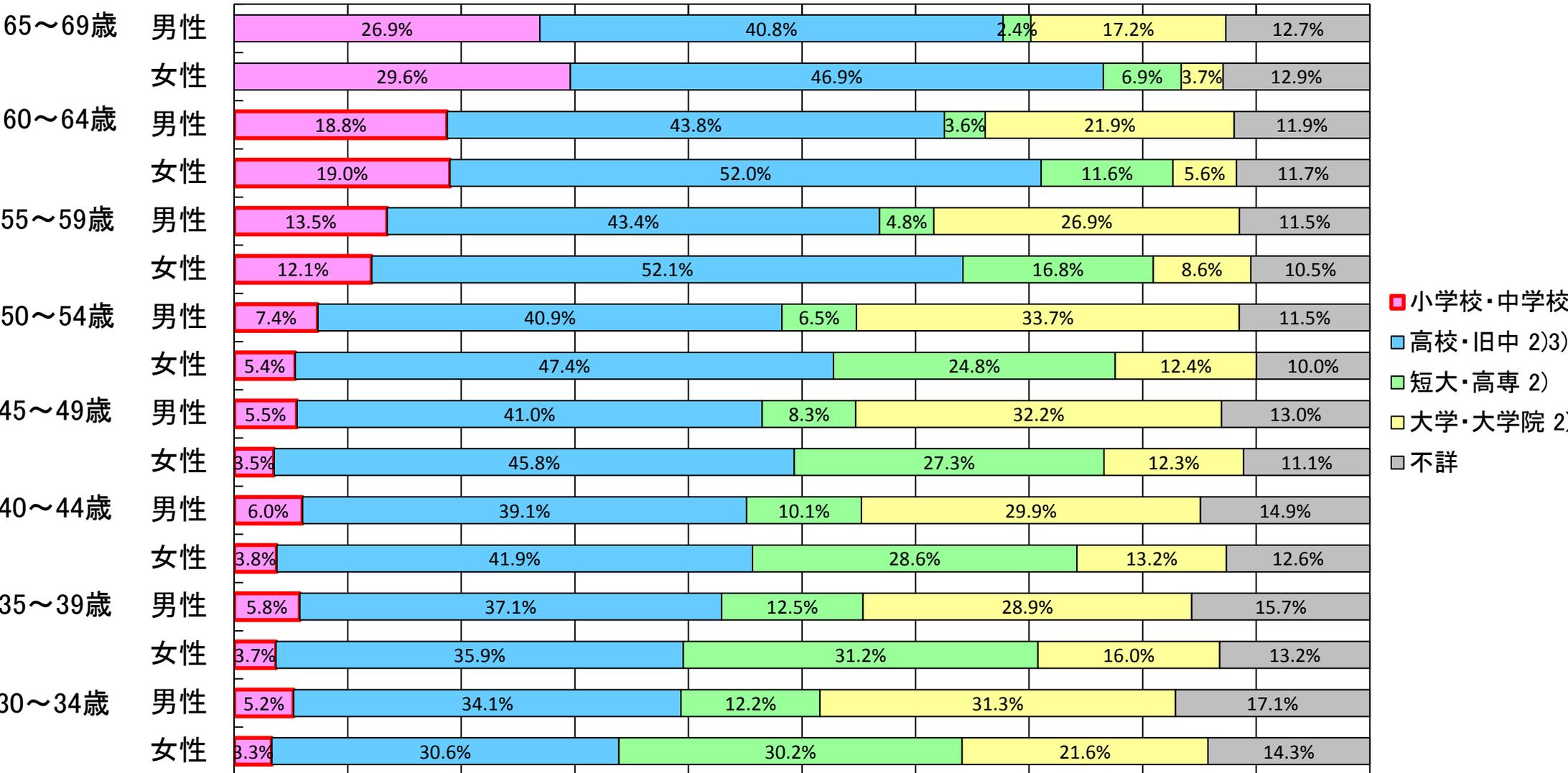
相対的貧困率			子どもの貧困率			子どもがいる世帯の相対的貧困率								
順位	国名	割合	順位	国名	割合	合計			大人が一人			大人が二人以上		
						順位	国名	割合	順位	国名	割合	順位	国名	割合
1	チェコ	5.8	1	デンマーク	3.7	1	デンマーク	3.0	1	デンマーク	9.3	1	ドイツ	2.6
2	デンマーク	6.0	2	フィンランド	3.9	2	フィンランド	3.7	2	フィンランド	11.4	1	デンマーク	2.6
3	アイスランド	6.4	3	ノルウェー	5.1	3	ノルウェー	4.4	3	ノルウェー	14.7	3	ノルウェー	2.8
4	ハンガリー	6.8	4	アイスランド	7.1	4	アイスランド	6.3	4	スロヴァキア	15.9	4	フィンランド	3.0
5	ルクセンブルク	7.2	5	オーストリア	8.2	5	オーストリア	6.7	5	イギリス	16.9	5	アイスランド	3.4
6	フィンランド	7.3	5	スウェーデン	8.2	6	スウェーデン	6.9	6	スウェーデン	18.6	6	スウェーデン	4.3
7	ノルウェー	7.5	7	チェコ	9.0	7	ドイツ	7.1	7	アイルランド	19.5	7	オーストリア	5.4
7	オランダ	7.5	8	ドイツ	9.1	8	チェコ	7.6	8	フランス	25.3	7	オランダ	5.4
9	スロヴァキア	7.8	9	スロベニア	9.4	9	オランダ	7.9	8	ポーランド	25.3	9	フランス	5.6
10	フランス	7.9	9	ハンガリー	9.4	10	スロベニア	8.2	10	オーストリア	25.7	10	チェコ	6.0
11	オーストリア	8.1	9	韓国	9.4	11	フランス	8.7	11	アイスランド	27.1	11	スロベニア	6.7
12	ドイツ	8.8	12	イギリス	9.8	11	スイス	8.7	12	ギリシャ	27.3	12	スイス	7.2
13	アイルランド	9.0	12	スイス	9.8	13	ハンガリー	9.0	13	ニュージーランド	28.8	13	ハンガリー	7.5
14	スウェーデン	9.1	14	オランダ	9.9	14	イギリス	9.2	14	ポルトガル	30.9	13	ベルギー	7.5
15	スロベニア	9.2	15	アイルランド	10.2	15	アイルランド	9.7	15	メキシコ	31.3	15	ニュージーランド	7.9
16	スイス	9.5	16	フランス	11.0	16	ルクセンブルク	9.9	15	オランダ	31.3	15	ルクセンブルク	7.9
17	ベルギー	9.7	17	ルクセンブルク	11.4	17	ニュージーランド	10.4	17	スイス	31.6	15	イギリス	7.9
18	イギリス	9.9	18	スロヴァキア	12.1	18	ベルギー	10.5	18	エストニア	31.9	18	アイルランド	8.3
19	ニュージーランド	10.3	19	エストニア	12.4	19	スロヴァキア	10.9	19	ハンガリー	32.7	19	オーストラリア	8.6
20	ポーランド	11.0	20	ベルギー	12.8	20	エストニア	11.4	20	チェコ	33.2	20	カナダ	9.3
21	ポルトガル	11.4	21	ニュージーランド	13.3	21	カナダ	11.9	21	スロベニア	33.4	21	エストニア	9.7
22	エストニア	11.7	22	ポーランド	13.6	22	ポーランド	12.1	22	ドイツ	34.0	22	スロヴァキア	10.7
23	カナダ	11.9	23	カナダ	14.0	23	オーストラリア	12.5	23	ベルギー	34.3	23	ポーランド	11.8
24	イタリア	13.0	24	オーストラリア	15.1	24	ポルトガル	14.2	24	イタリア	35.2	24	日本	12.7
25	ギリシャ	14.3	25	日本	15.7	25	日本	14.6	25	トルコ	38.2	25	ポルトガル	13.1
26	オーストラリア	14.5	26	ポルトガル	16.2	26	ギリシャ	15.8	26	スペイン	38.8	26	アメリカ	15.2
27	韓国	14.9	27	ギリシャ	17.7	27	イタリア	16.6	27	カナダ	39.8	26	ギリシャ	15.2
28	スペイン	15.4	28	イタリア	17.8	28	アメリカ	18.6	28	ルクセンブルク	44.2	28	イタリア	15.4
29	日本	16.0	29	スペイン	20.5	29	スペイン	18.9	29	オーストラリア	44.9	29	チリ	17.9
30	アメリカ	17.4	30	アメリカ	21.2	30	チリ	20.5	30	アメリカ	45.0	30	スペイン	18.2
31	チリ	18.0	31	チリ	23.9	31	メキシコ	21.5	31	イスラエル	47.7	31	メキシコ	21.0
32	トルコ	19.3	32	メキシコ	24.5	32	トルコ	22.9	32	チリ	49.0	32	トルコ	22.6
33	メキシコ	20.4	33	トルコ	27.5	33	イスラエル	24.3	33	日本	50.8	33	イスラエル	23.3
34	イスラエル	20.9	34	イスラエル	28.5	-	韓国	-	-	韓国	-	-	韓国	-
OECD平均		11.3	OECD平均		13.3	OECD平均		11.6	OECD平均		31.0	OECD平均		9.9

(出所) OECD (2014) Family database "Child poverty"、ハンガリー、アイルランド、日本、ニュージーランド、スイス、トルコの数値は2009年、チリの数値は2011年

# 卒業者の最終学歴(年代・男女別)

30～65歳において、卒業者に占める「小学校・中学校」卒業の割合が、男性で5～20%、女性で3～20%に上る。

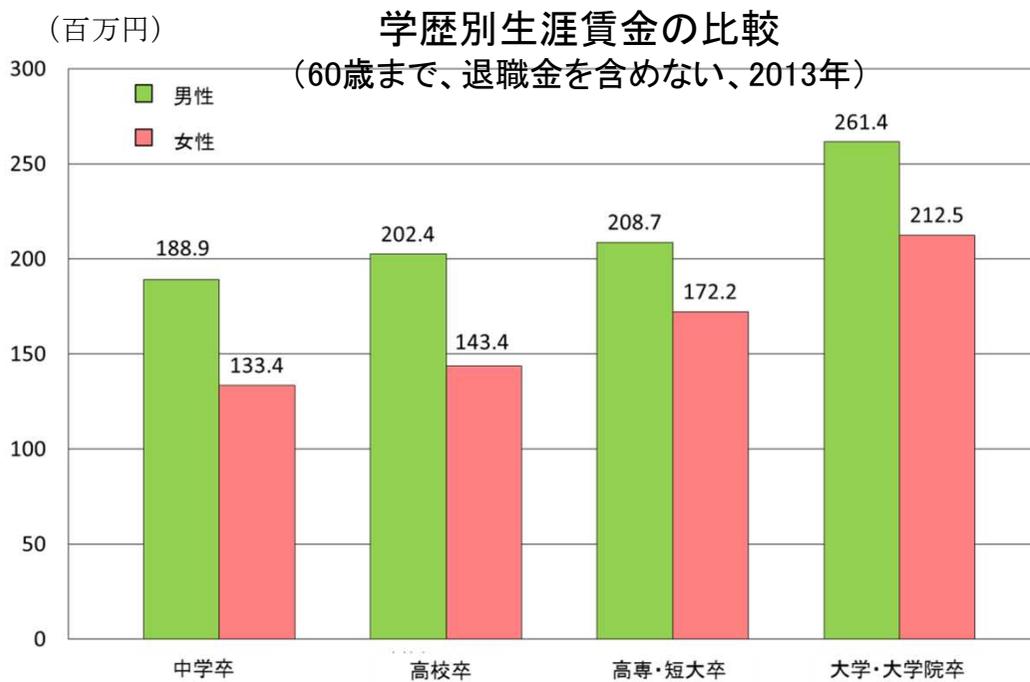
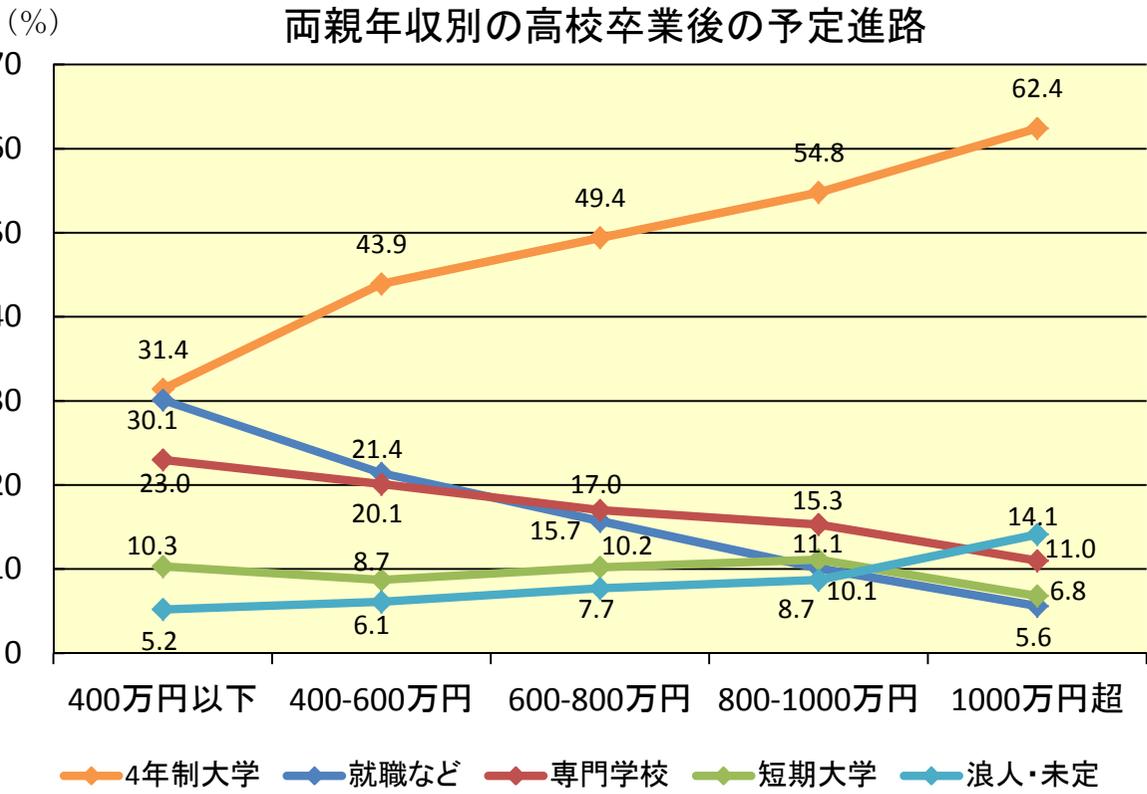
0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



1) 在学か否かの別「不詳」を含む。  
 2) 専修学校専門課程(専門学校)・各種学校については、入学資格や修業年限によりいずれかの学校区分に含まれる。  
 3) 専修学校高等課程(高等専修学校)を含む。  
 (資料)「平成22年国勢調査」(総務省)

# 家庭の経済事情による影響(進路)

家計所得が高いほど、高校生の4年制大学への進学率が高くなる。  
 どのような学校段階に進んだかは、卒業後の就業状態や所得に影響を与える。



※学校を卒業しただちに就職し、60歳で退職するまでフルタイムの正社員を続ける場合(同一企業継続就業とは限らない)の生涯賃金の数値。退職金は含めない。  
 (資料)「ユースフル労働統計2015—労働統計加工指標集—(独立行政法人労働政策研究・研修機構)

注1) 日本全国から無作為に選ばれた高校3年生4,000人とその保護者4,000人が調査対象。  
 注2) 両親年収は、父母それぞれの税込年収に中央値を割り当て(例:「500~700万円未満」なら600万円)、合計したもの。  
 注3) 無回答は除く。「就職など」には就職進学、アルバイト、海外の大学・学校、家事手伝い、家事手伝い・主婦、その他を含む。専門学校には各種学校を含む。  
 (出典) 東京大学大学院教育学研究科 大学経営・政策研究センター  
 「高校生の進路追跡調査 第1次報告書」(2007年9月)

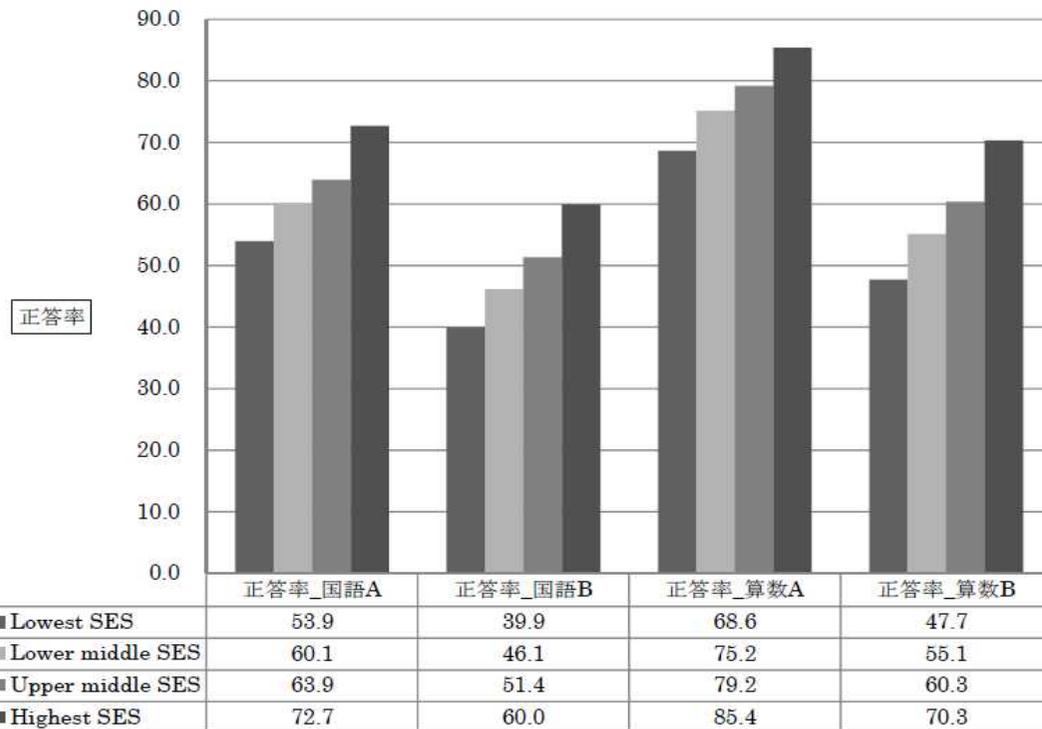
# 家庭の経済事情による影響(学力)

所得をはじめとした家庭の社会経済的背景と学力には明らかな相関関係がみられる。

## ●家庭の社会経済的背景(SES)と各正答率

(※家庭の社会経済的背景 SES(Socio-Economic Status)は、家庭の所得、父親学歴、母親学歴の合成尺度)

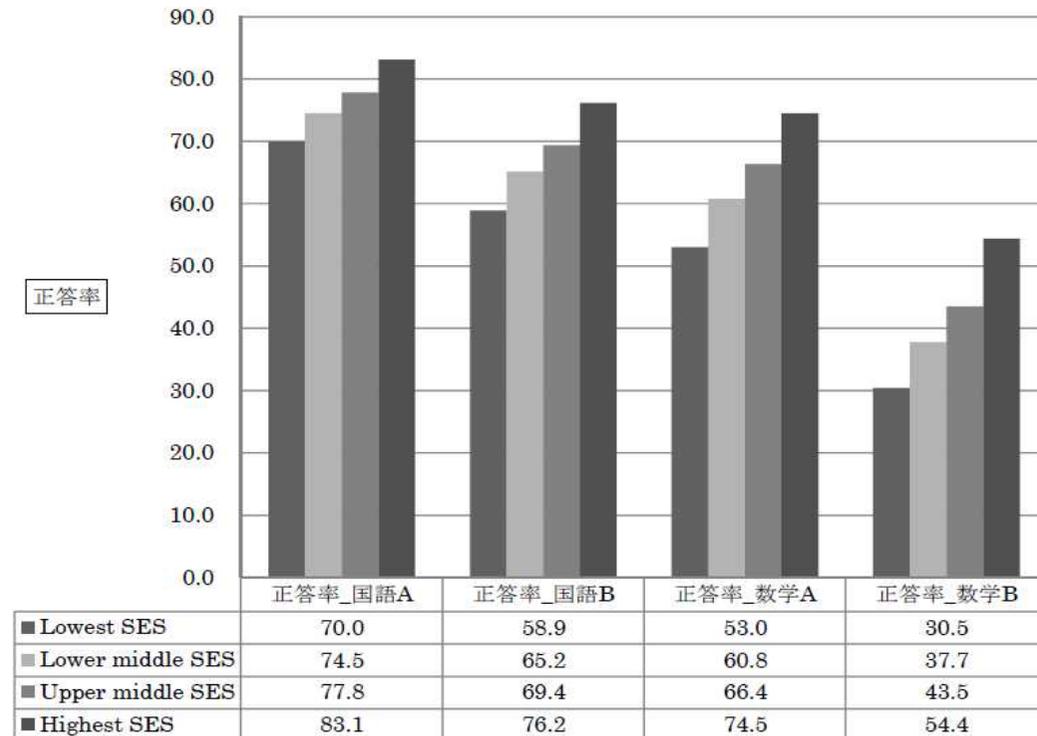
【小6】



注:各グループは社会経済的背景の高い順に並べ、4分割したものである。

最上位1/4をHighest SES(最も高いグループ)、2番目の1/4をUpper middle SES(2番目に高いグループ)、3番目の1/4をLower middle SES(3番目に高いグループ)、4番目の1/4をLowest SES(最も低いグループ)としている。

【中3】



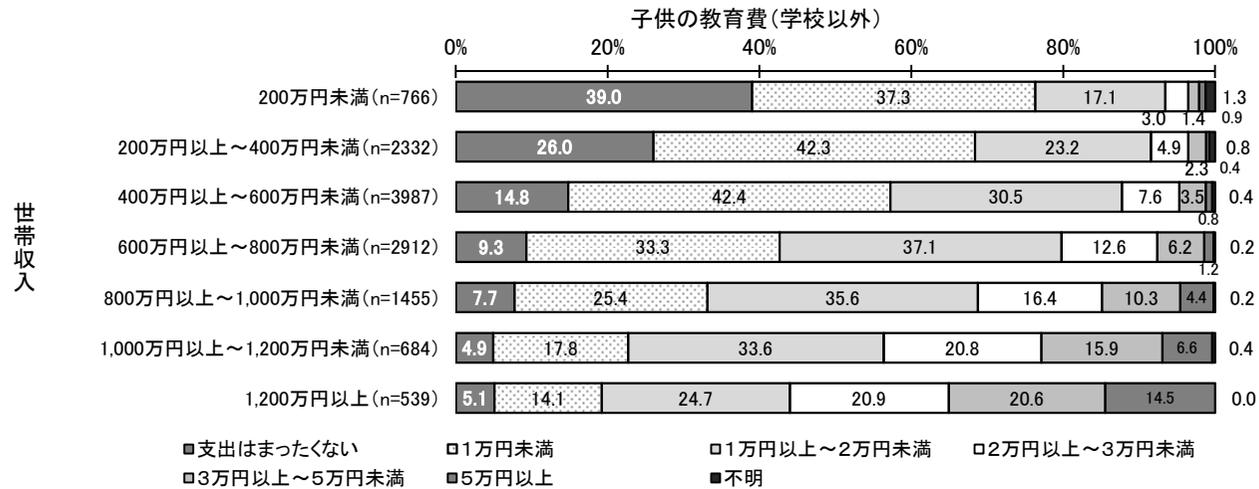
A問題:主として「知識」を問う問題。身につけておかなければ後の学年等の学習内容に影響を及ぼす内容や、実生活において不可欠であり常に活用できるようになっていることが望ましい知識・技能など  
B問題:主として「活用」を問う問題。知識・技能等を実生活の様々な場面に活用する力や、様々な課題解決のための構想を立て、実践し、評価・改善する力など

# 家庭の経済事情による影響(体験)

家庭の経済事情によって、子供の体験活動をしている割合に差が生じている。

○世帯収入が多いほど子供の教育費(学校以外)が高い。

世帯収入と子供の教育費(学校以外)の関係



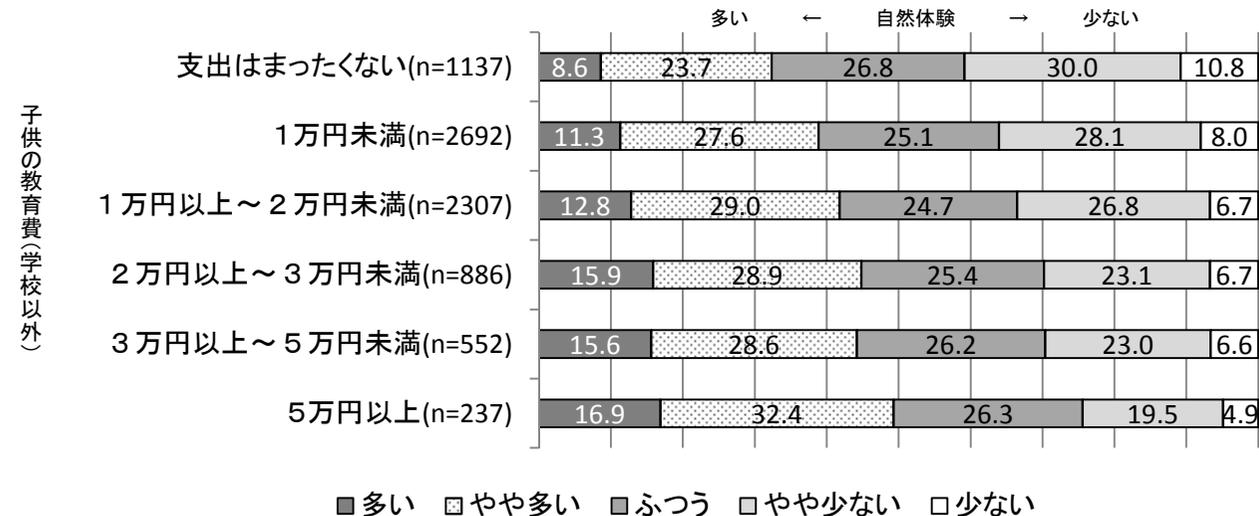
「青少年の体験活動等に関する実態調査」  
平成26年度調査※

※調査主体・調査実施機関

：(独)国立青少年教育振興機構(平成28年5月)  
調査対象：全国の公立小学校1年生～6年生の保護者  
抽出方法：全国の都市規模、学校規模に基づき統計的手法を用いて、偏りがないよう対象校を抽出  
回答者数：15,854人

○子供の教育費(学校以外)が高いほど自然体験活動が多い。

子供の教育費(学校以外)と自然体験の関係



「青少年の体験活動等に関する実態調査」  
平成26年度調査※

※調査主体・調査実施機関

：(独)国立青少年教育振興機構(平成28年5月)  
調査対象：全国の公立小学校4年生～6年生  
全国の公立小学校4年生～6年生の保護者  
抽出方法：全国の都市規模、学校規模に基づき統計的手法を用いて、偏りがないよう対象校を抽出  
回答者数：小学校4年生...2,705人(94校)  
小学校5年生...2,788人(94校)  
小学校6年生...2,726人(96校)  
小4保護者...2,692人  
小5保護者...2,776人  
小6保護者...2,722人

# 幼稚園から大学卒業までの学習費総額

大学卒業までにかかる平均的な教育費(下宿費、住居費等は除く)は、全て国公立でも約800万円。  
全て私立だと約2,300万円に上る。

(単位:円)

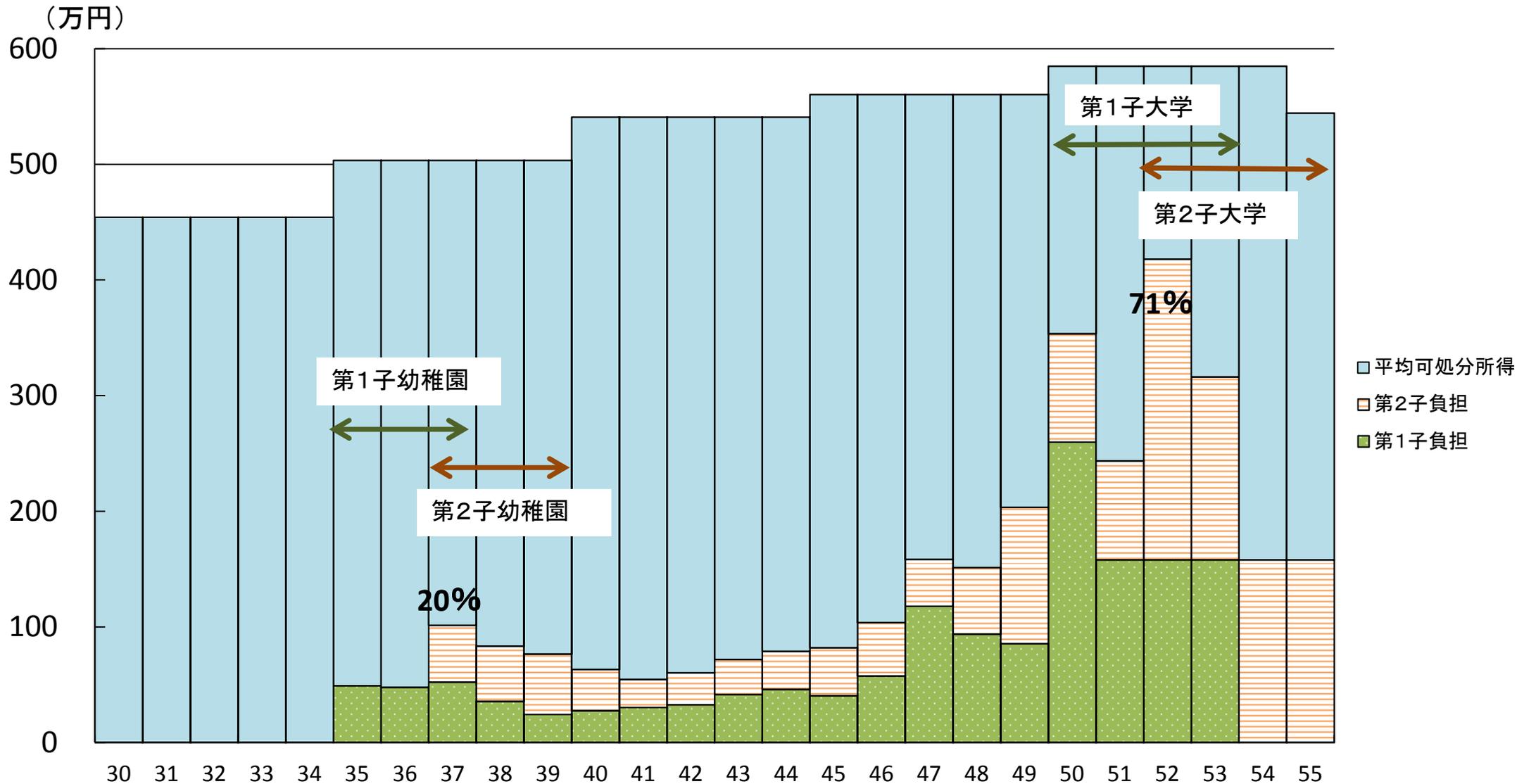
区分	学習費等(※)総額					合計
	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	大学	
高校まで公立、 大学のみ国立	634,881	1,924,383	1,444,824	1,226,823	2,590,800	7,821,711
すべて公立	634,881	1,924,383	1,444,824	1,226,823	2,665,200	7,896,111
幼稚園及び大学は私立、 他は公立	1,492,823	1,924,383	1,444,824	1,226,823	5,446,400	11,535,253
小学校及び中学校は公立、 他は私立	1,492,823	1,924,383	1,444,824	2,973,792	5,446,400	13,282,222
小学校だけ公立	1,492,823	1,924,383	4,017,303	2,973,792	5,446,400	15,854,701
すべて私立	1,492,823	9,215,345	4,017,303	2,973,792	5,446,400	23,145,663

※幼稚園～高等学校:学校教育費、学校給食費及び学校外活動費の合計  
大学:授業料、その他の学校納付金、修学費、課外活動費、通学費の合計(学費)

幼稚園～高等学校:文部科学省「平成26年度子供の学習費調査」に基づいて作成  
大学:独立行政法人日本学生支援機構「平成26年度学生生活調査」に基づいて作成

# 子供2人を大学まで卒業させるために必要な教育費

子供2人を大学まで卒業させるために必要な教育費は約2,700万円。  
 (小・中学校は公立、幼稚園・高等学校・大学は私立の場合。)



※32歳で第1子、34歳で第2子を出産と想定。

(資料) 文部科学省「平成26年度子供の学習費調査」、日本政策金融公庫「教育費負担の実態調査結果(平成26年度)」、  
 総務省統計局「平成26年度家計調査年報」

# 子どもの貧困の社会的損失推計

子供の貧困対策を行わず現状のまま放置した場合、1学年当たり約2.9兆円の経済損失が発生し、政府の財政負担は約1.1兆円増加するとの推計結果もある。  
 (「子どもの貧困の社会的損失推計レポート(2015年12月)」(日本財団・三菱UFJリサーチ&コンサルティング)より)

## 概要

貧困世帯の子供達の高校や大学への進学率及び高校中退率をそのまま放置した場合と、改善させた場合とを比較し、「生涯所得」及び「税・社会保障の純負担(政府等にとっては税及び保険料による収入)」における、それぞれの差を社会的損失として表した推計結果。

「子どもの貧困」に関する経済的影響を推計  
 ~経済的損失約2.9兆円※、財政負担約1.1兆円増の可能性も~



注:  
 本推計における「貧困世帯の子供」とは、15歳の子供(約120万人)のうち、生活保護世帯(約22,300人)、児童養護施設等(約2,500人)、ひとり親家庭(約15.5万人)の計約18万人のこと。

## ●社会的損失の推計結果

	所得	税・社会保障の純負担
現状シナリオ → 貧困世帯の子供に対して何も行わなかった場合	22.6兆円	5.7兆円
改善シナリオ → 子供の貧困対策を行い、子供の進学率及び高校中退率が改善した場合	25.5兆円	6.8兆円
差分	-2.9兆円	-1.1兆円

○現在15歳の子供が19歳から64歳までに得る「所得」及び「税・社会保障の純負担」(政府等にとっては税及び保険料による収入)の合計額をそれぞれ算出し比較。

○比較結果によると、子供の貧困対策を行わず現状のまま放置した場合、経済的損失約2.9兆円、財政負担約1.1兆円増の可能性がある。



## ☑ 大卒者・院卒者一人当たりの費用便益分析 (平成24年時点 試算)

**費用=2,537,524円**  
(学部・大学院在学期間中の公的投資額)

- 国立，公立及び私立大学への公的教育投資額\*<sup>1</sup>  
=2,537,524円

**便益\*<sup>2</sup>=6,084,468円**  
(大学・大学院卒業者の公財政への貢献)

- ① 税収増加額\*<sup>3</sup>+失業による逸失税収抑制額=6,074,363円
- ② 失業給付抑制額\*<sup>4</sup>=8,617円
- ③ 犯罪費用抑制額\*<sup>5</sup>=1,488円

**一人当たり効果額=3,546,944円**  
**⇒約2.40倍の効果**

\*1 大学学部及び大学院 (全てにおいて同様)

\*2 大卒・院卒者の額から高卒者の額を差し引いたものである。

\*3 65歳までの所得税・住民税・消費税について、各年齢の税額を19歳を起点として割引率4%による割引現在価値を示した。

\*4 雇用保険の失業給付部分を想定したものである。

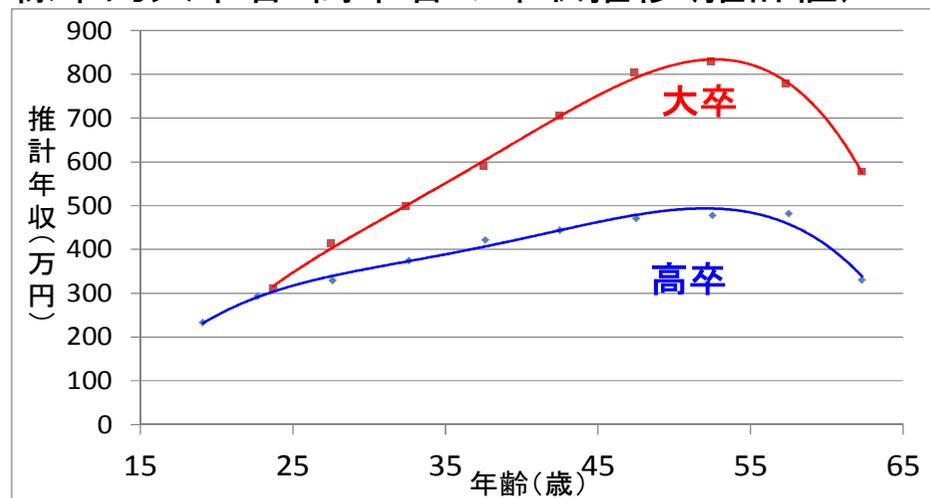
\*5 刑務所への収容にかかる費用を想定したものである。

注 文部科学省委託調査研究「平成21年度教育改革の推進のための総合的調査研究～我が国の教育投資の費用対効果分析の手法に関する調査研究～」株式会社三菱総合研究所(平成22年3月)を基に国立教育政策研究所にて試算

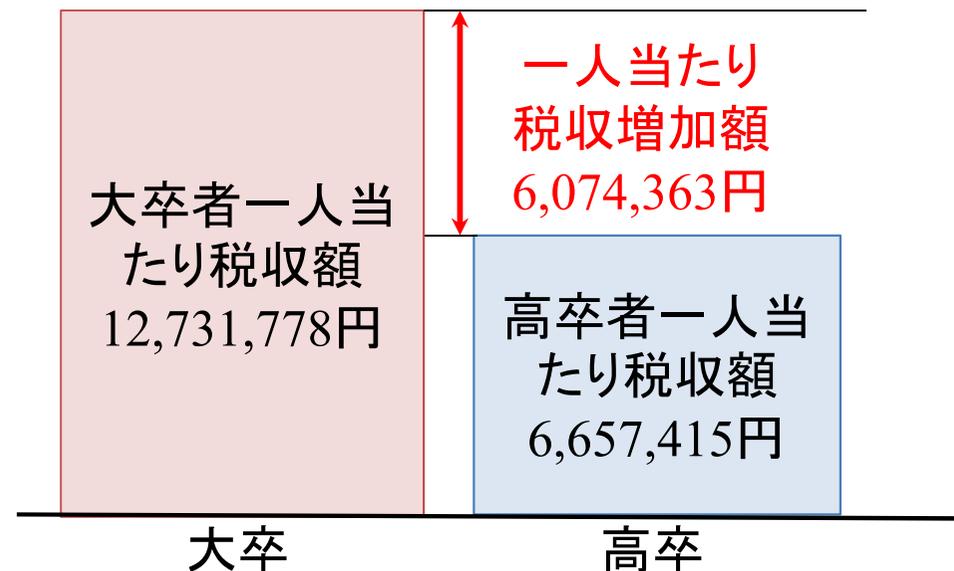
# 便益部分の内訳

## ① 税収増加関係

標準的大卒者・高卒者の年収推移(推計値)



65歳までの所得・住民・消費税額を推計  
(失業リスクを考慮・現在価値への割引済)



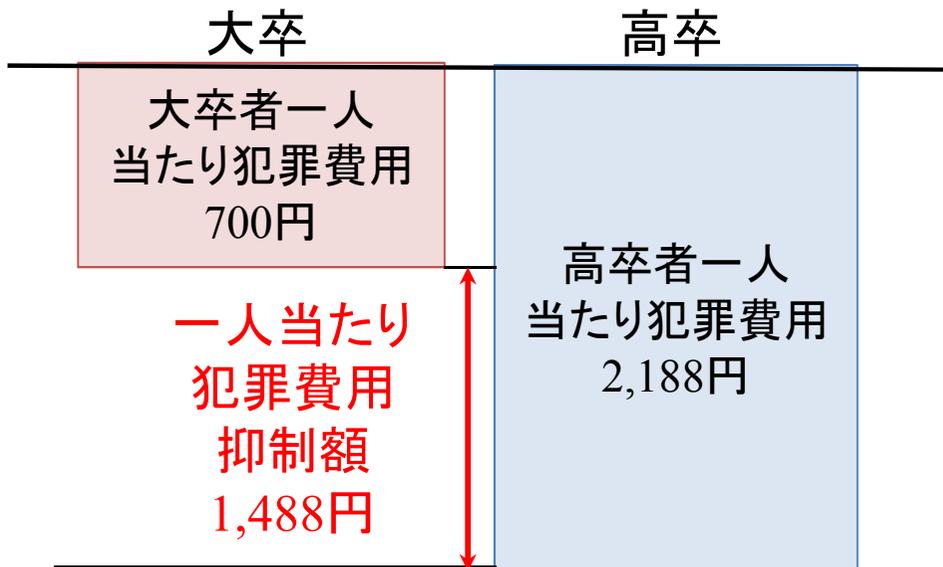
## ② 失業給付抑制関係

雇用保険の失業給付額を学歴別人口当たりに換算



## ③ 犯罪費用抑制関係

刑務所収容関係費用を学歴別人口当たりに換算



注 大卒には大学院修了者も含む。

注 文部科学省委託調査研究「平成21年度教育改革の推進のための総合的調査研究～我が国の教育投資の費用対効果分析の手法に関する調査研究～」

株式会社三菱総合研究所(平成22年3月)を基に国立教育政策研究所にて試算

※国立教育政策研究所提出資料より

# 就学構造の変化

## 1 グローバル化に対応した教育環境づくりを進める

- ①徹底した国際化を断行し、世界に伍して競う大学の教育環境をつくる。  
→海外大学の教育ユニット誘致。日本の大学の海外展開拡大。国際化を断行するスーパーグローバル大学(仮称)。今後10年で世界大学ランキングトップ100に10校以上ランクイン。地域社会のグローバル化を担う大学など
- ②意欲と能力のある全ての学生の留学実現に向け、日本人留学生を12万人に倍増し、外国人留学生を30万人に増やす。  
→大学入試等におけるTOEFL等の活用。企業等との協力による留学支援の新たな仕組みの創設。ギャップタームにおける留学促進など
- ③初等中等教育段階からグローバル化に対応した教育を充実する。  
→小学校英語の抜本的拡充(早期化、時間増、教科化、専任教員等)の検討。少人数教育。スーパーグローバルハイスクール(仮称)。国際バカロレア認定校の増(200校に)。
- ④日本人としてのアイデンティティを高め、日本文化を世界に発信する。  
→国語教育、我が国の伝統・文化についての理解を深める取組の充実。
- ⑤特区制度の活用などによりグローバル化に的確に対応する。

・大学の教育・研究機能を質・量ともに充実!  
・平成29年までの5年間で「大学改革実行集中期間」に!

## 2 社会を牽引するイノベーション創出のための教育・研究環境づくりを進める

- 国は、10~20年後を見据えた「理工系人材育成戦略」(仮称)策定。国・地方において、「産学官円卓会議」(仮称)設置。
- 大学発ベンチャー支援ファンド等への国立大学による出資を可能に。
- 体系的な博士課程教育の構築など大学院教育の充実。
- 初等中等段階の理数教育強化(専科指導、少人数教育、SSH等)。

## 3 学生を鍛え上げ社会に送り出す教育機能を強化する

- 社会人基礎力、基礎的・汎用的能力等の社会人として必要な能力の育成のため、能動的な活動を取り入れた授業や学習法など教育方法を質的転換。学修時間の増加、組織的教育の確立など教学マネジメントを改善し厳格な成績評価を行う。
- 大学・専門学校等は、地域の人材育成ニーズに応えた実践的な教育プログラムを提供し、国が支援。

## 4 大学等における社会人の学び直し機能を強化する

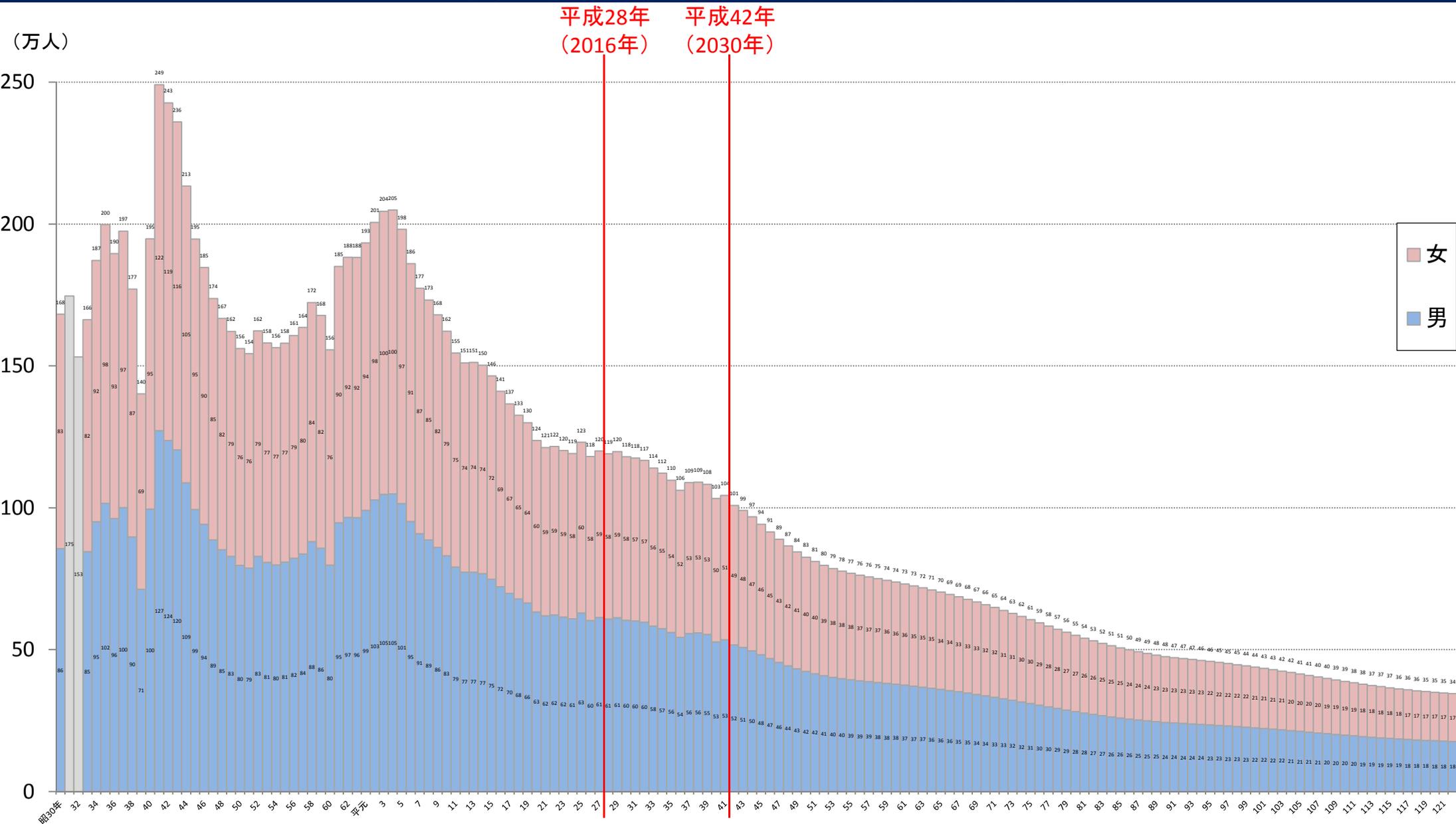
- 大学・専門学校等は、職業上必要な高度な知識や、新たな成長産業に対応したキャリア転換に必要な知識の習得など、オーダーメイド型の教育プログラムを開発・実施。
- 国は、大学・専門学校等で学び直しをする者や社会人受講者の数の5年間で倍増(12万人→24万人)を目指し、社会人への支援措置、事業主への経費助成を行う。

## 5 大学のガバナンス改革、財政基盤の確立により経営基盤を強化する

- 国立大学全体の改革工程を策定。年俸制の本格導入などの人事給与システムの見直し、運営費交付金の戦略的・重点的配分など。
- 学長・大学本部の独自予算の確保など、学長がリーダーシップをとれる体制整備。教授会の役割の明確化など法令改正も含めたガバナンス改革。
- 大学の財政基盤の確立、基盤的経費のメリハリある配分。国の公募型資金への間接経費措置。民間資金調達のための税制検討。
- 私立大学における建学の精神に基づく質の高い教育、全学的教育改革を重点支援。教育の質保証の総合的仕組みの構築。
- 学長、知事、産業界の代表等で構成する総理主催の「大学将来構想サミット」(仮称)を開催。

基盤

# 18歳人口(男女別)の将来推計

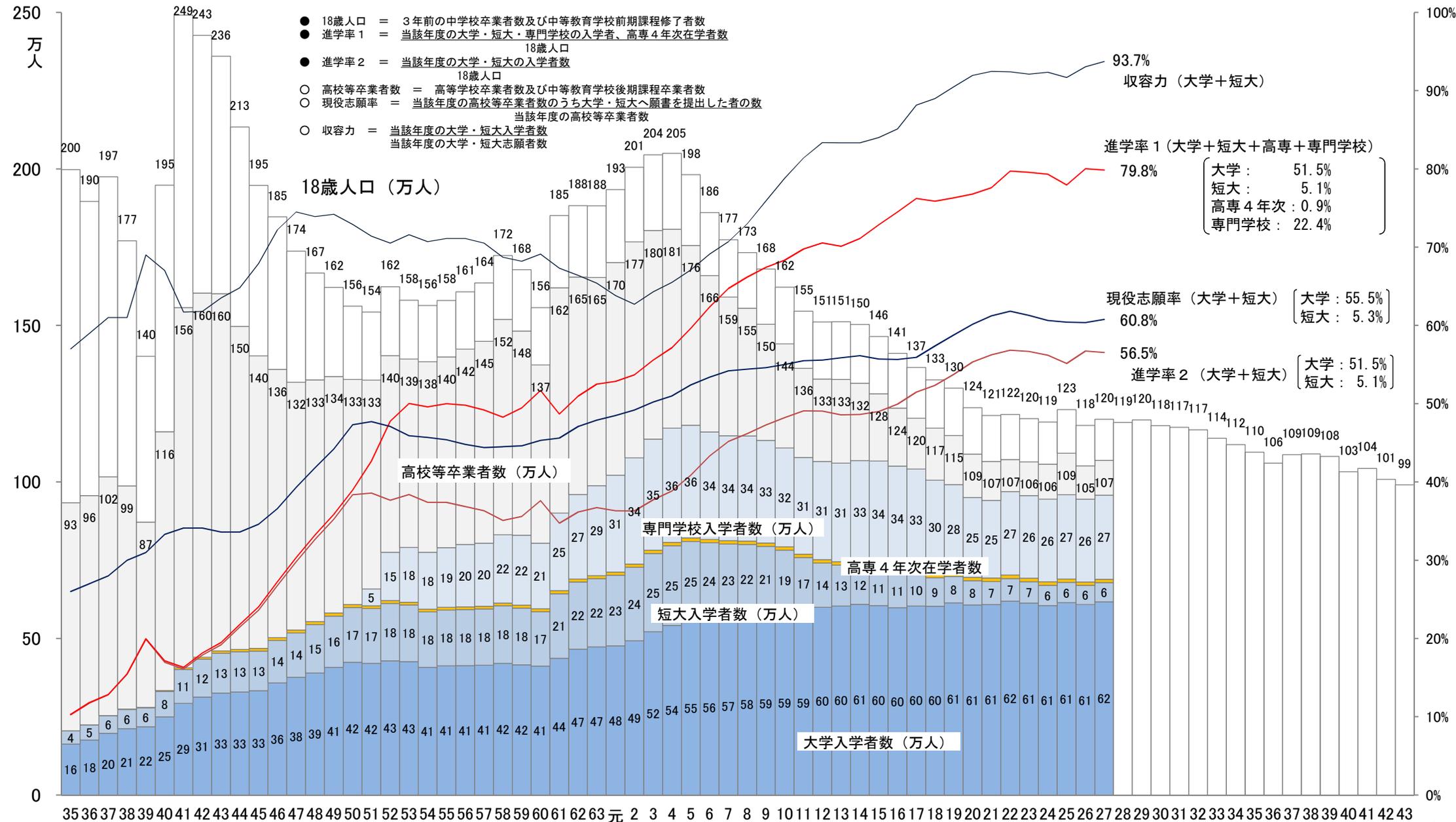


※ 過年度高卒者（高等学校または中等教育学校卒業後1年以上経過した後に入学した者）等を含む。  
 ※ 「高専4年等」は、国立工業教員養成所入学者（昭和36～41年）、  
 国立養護教諭養成所入学者（昭和40～52年）及び高等専門学校第4学年在学者を指す。

（出典）平成39年以前は文部科学省「学校基本統計」、  
 平成40年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（出生中位・死亡中位）」を基に作成

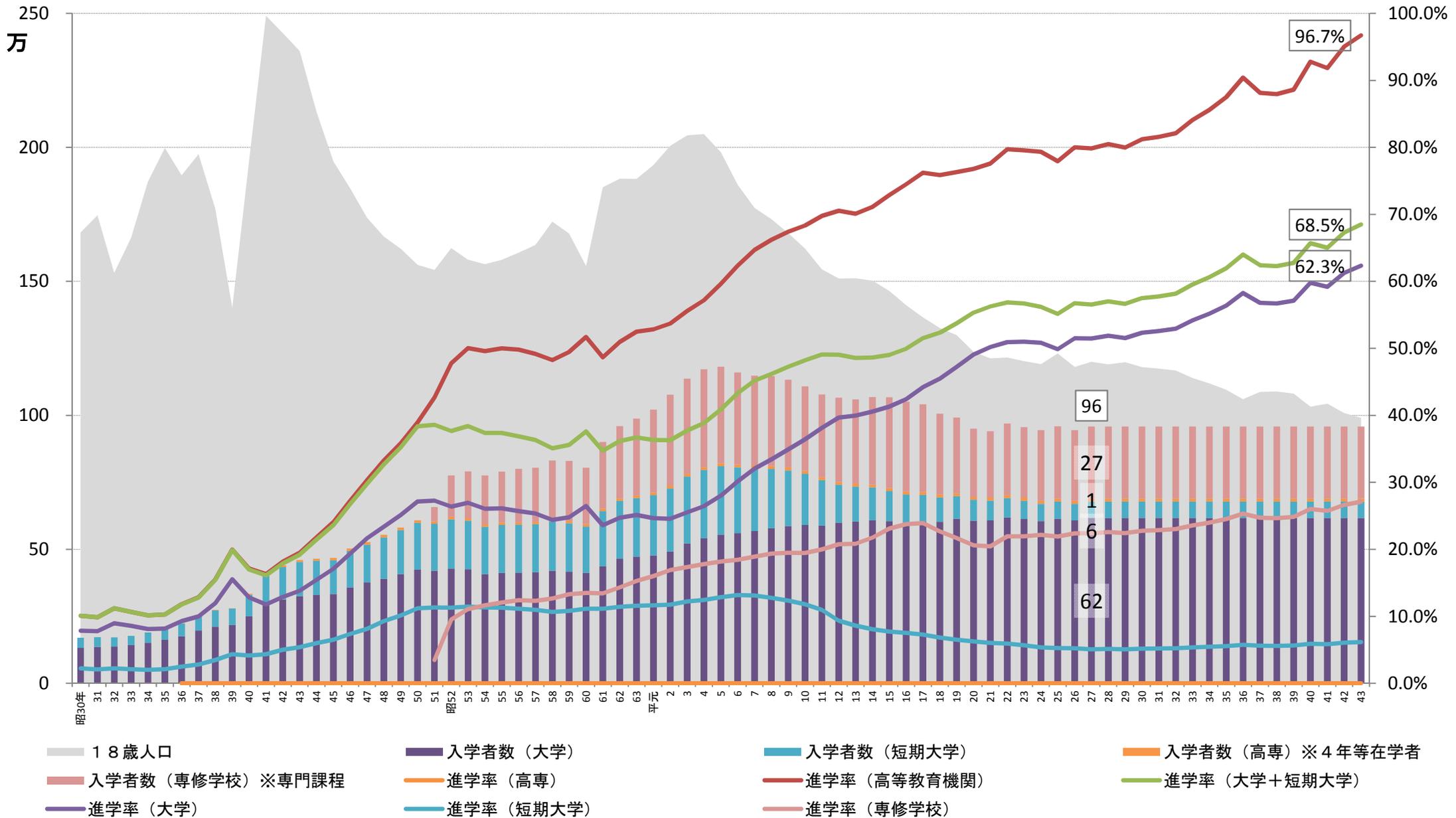
# 18歳人口と高等教育機関への進学率等の推移

18歳人口は、平成21（2009）～32（2020）年頃までほぼ横ばいで推移するが、33（2021）年頃から再び減少することが予測されている。



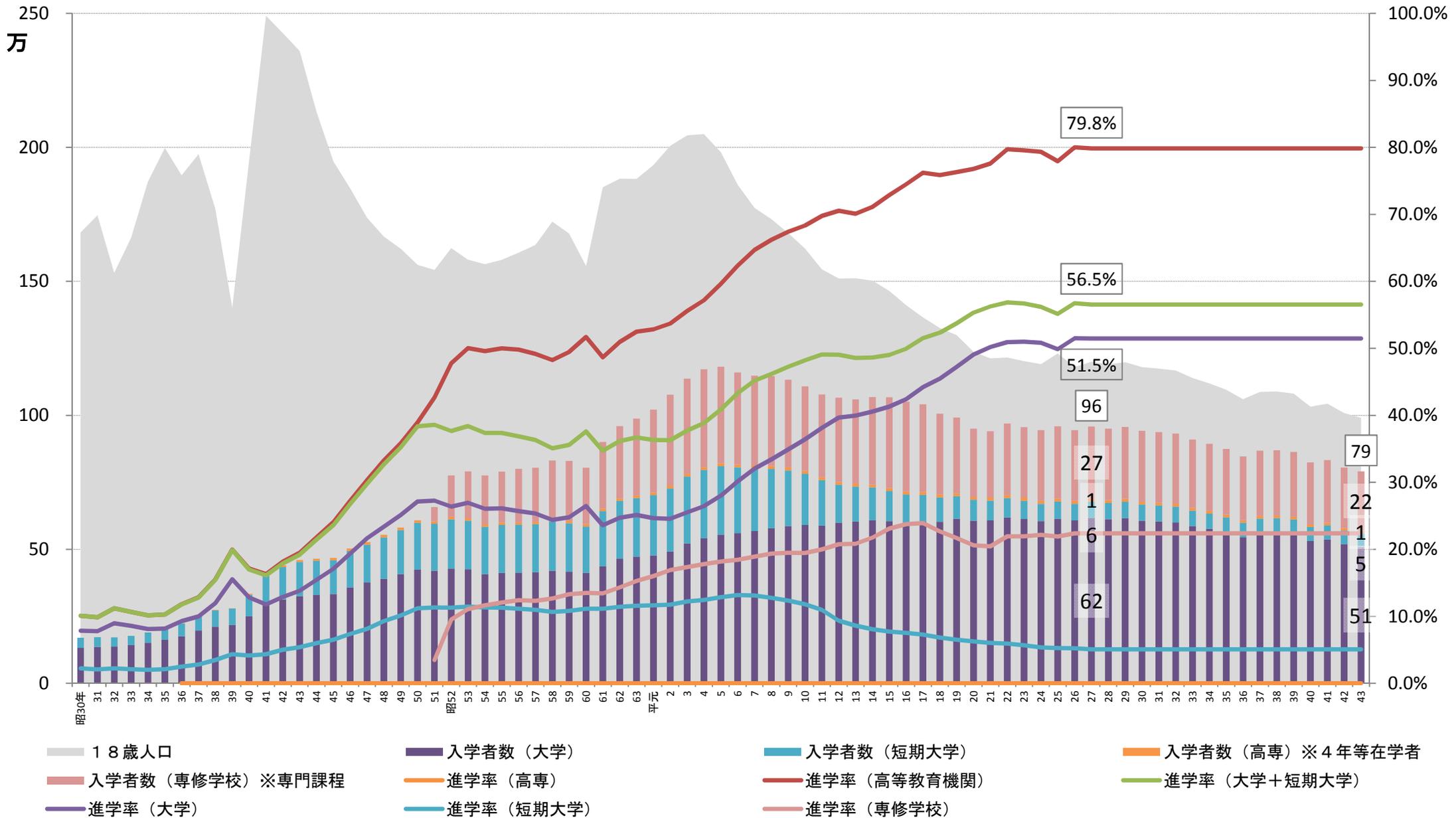
出典: 文部科学省「学校基本統計」、平成40年～43年度については国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(出生中位・死亡中位)」を基に作成  
 ※進学率、現役志願率については、少数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

# 将来の高等教育機関への進学率の推計(H27と入学者数が同数と仮定)



※ 過年度高卒者（高等学校または中等教育学校卒業後1年以上経過した後に入学した者）等を含む。  
 ※ 「高専4年等」は、国立工業教員養成所入学者（昭和36～41年）、国立養護教諭養成所入学者（昭和40～52年）及び高等専門学校第4学年在学者を指す。

# 将来の高等教育機関への進学者数の推計(H27と進学率が同率と仮定)



※ 過年度高卒者（高等学校または中等教育学校卒業後1年以上経過した後に入学した者）等を含む。  
 ※ 「高専4年等」は、国立工業教員養成所入学者（昭和36～41年）、国立養護教諭養成所入学者（昭和40～52年）及び高等専門学校第4学年在学者を指す。

# 大学・短大数の推移

四大化や廃止により短期大学数は減少。平成14年以降は四大・短大の合計数も減少。  
 国立大学数は平成16年以降減少。

大学数

(校)

1200

1000

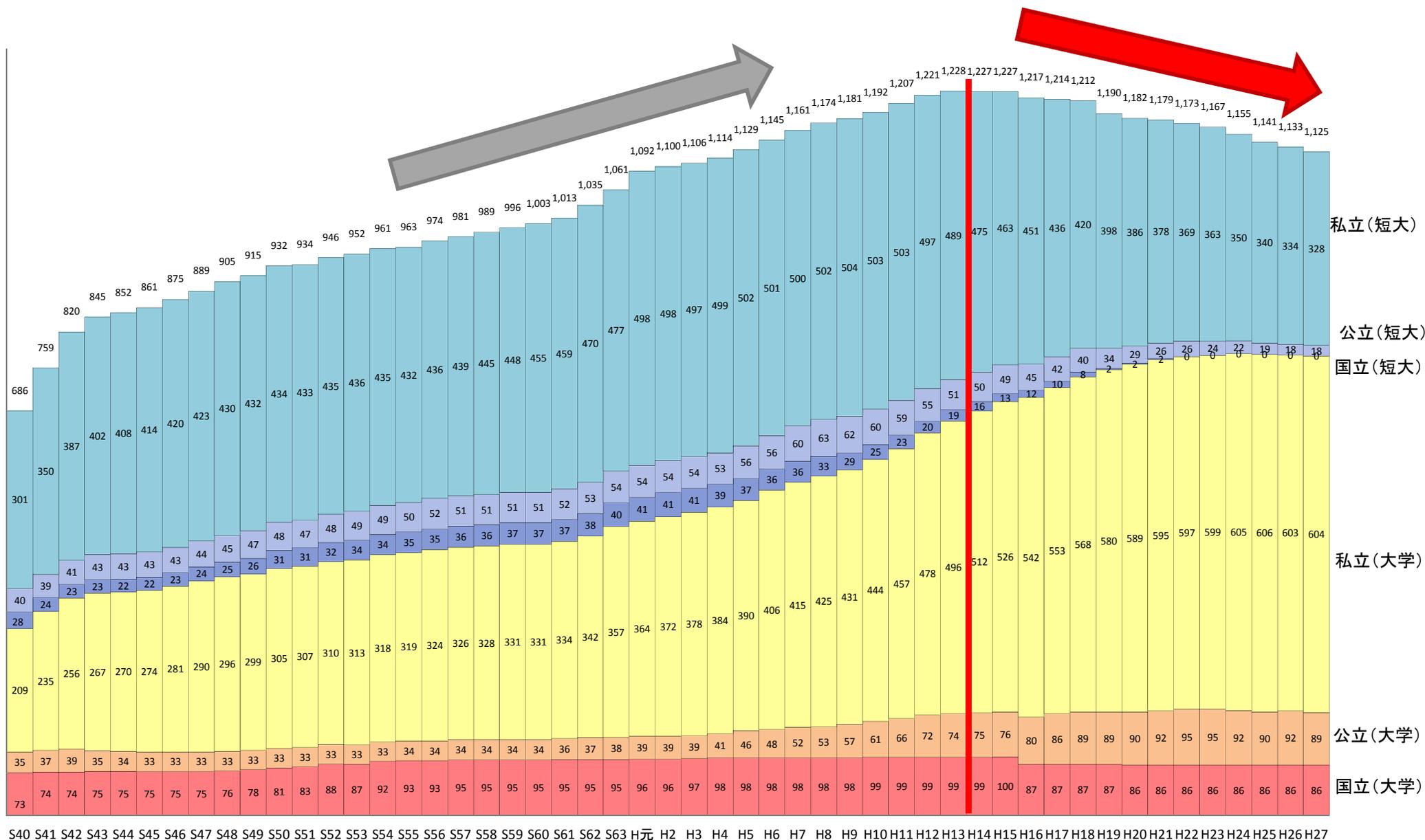
800

600

400

200

0



※学生募集停止の学校も含む。  
 ※通信教育課程のみ置く学校は含まない。

# 大学数の人口，在学者数との割合(国際比較)

我が国の人口を大学数で除すと，一大学当たり約16万人となり，在学者数を大学数で除すと，一大学当たり約3,300人となる。大学当たりの人口は，アメリカより多く，ヨーロッパより少ない。大学当たりの在学者数は，欧米諸国より少ない。

	日本 (2011)	アメリカ (2008)	イギリス (2008)	フランス (2009)	ドイツ (2009)	韓国 (2010)
人口(千人)	127,720	304,375	61,398	62,867	81,802	48,875
大学数(校)	780	2,719	165	91	409	222
在学者数(千人)	2,569	12,132	1272	1294	2,121	2,559
$\frac{\text{人口(千人)}}{\text{大学数}}$	163.1	111.9	372.1	690.8	200.0	220.2
$\frac{\text{在学者数(千人)}}{\text{大学数}}$	3.3	4.5	7.7	14.2	5.2	11.5

出典：教育指標の国際比較平成24年版(文部科学省)

日本：四年制大学

アメリカ：総合大学と四年制大学(学生数には，大学院と非学位取得課程を含む)

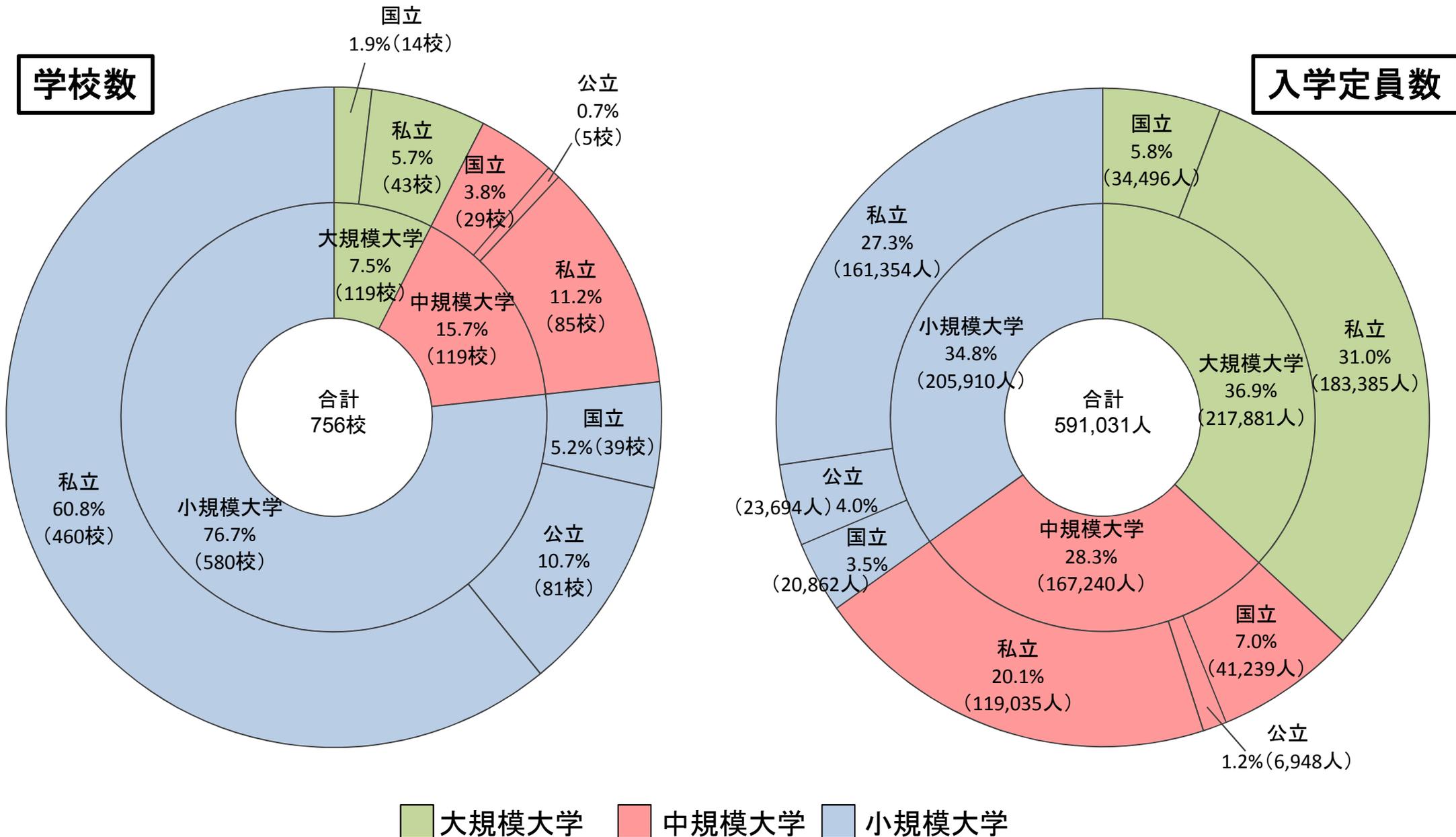
イギリス：大学と高等教育カレッジ

フランス：四年制大学

ドイツ：大学と高等専門学校

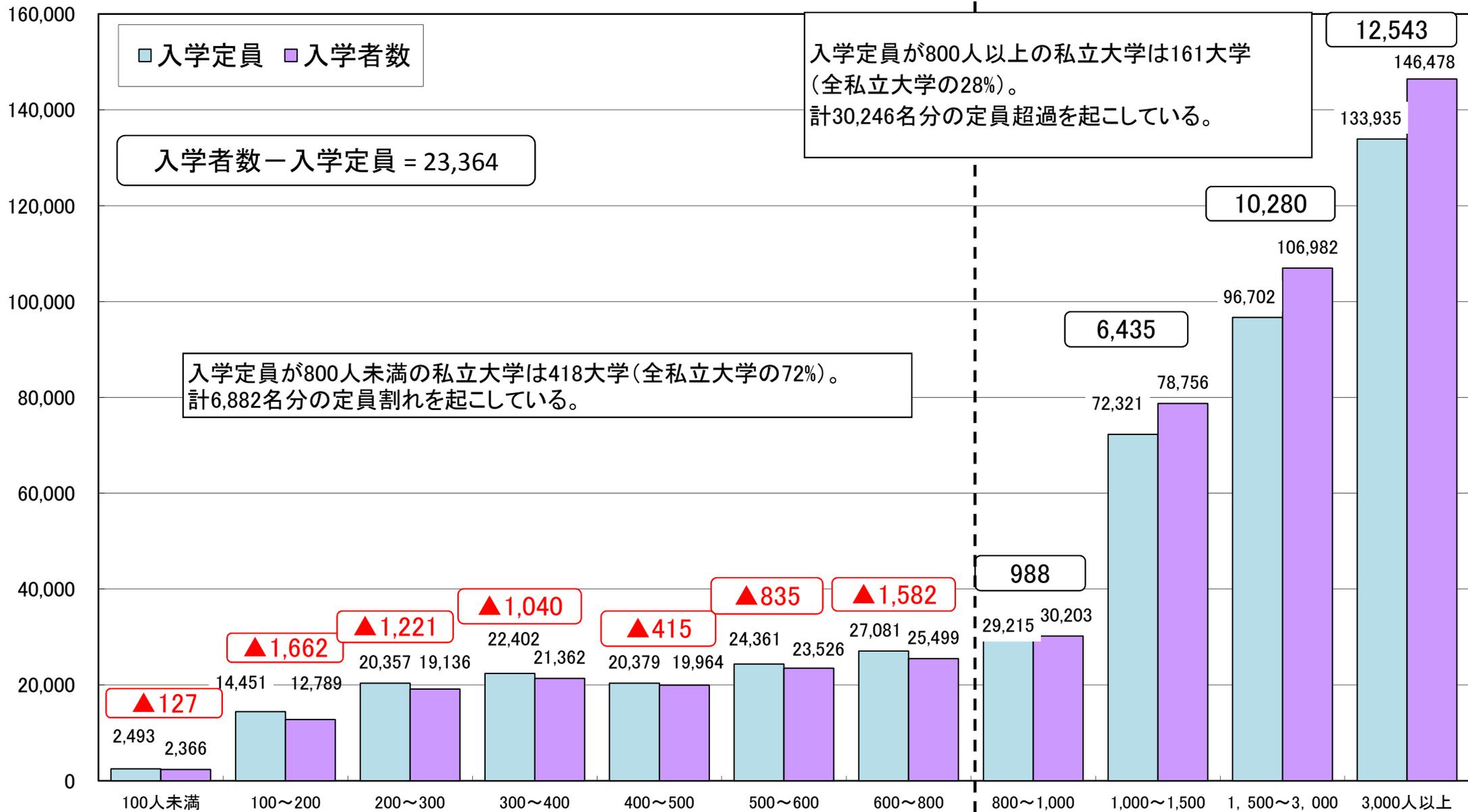
韓国：四年制大学

# 規模別大学数及び入学定員数の割合(平成27年度)



※大規模大学：入学定員が2000人以上の大学、中規模大学：入学定員が1000人～1999人の大学、小規模大学：入学定員が999人以下の大学  
 ※小数点以下を四捨五入しているためグラフの合計値が一致しない場合がある。

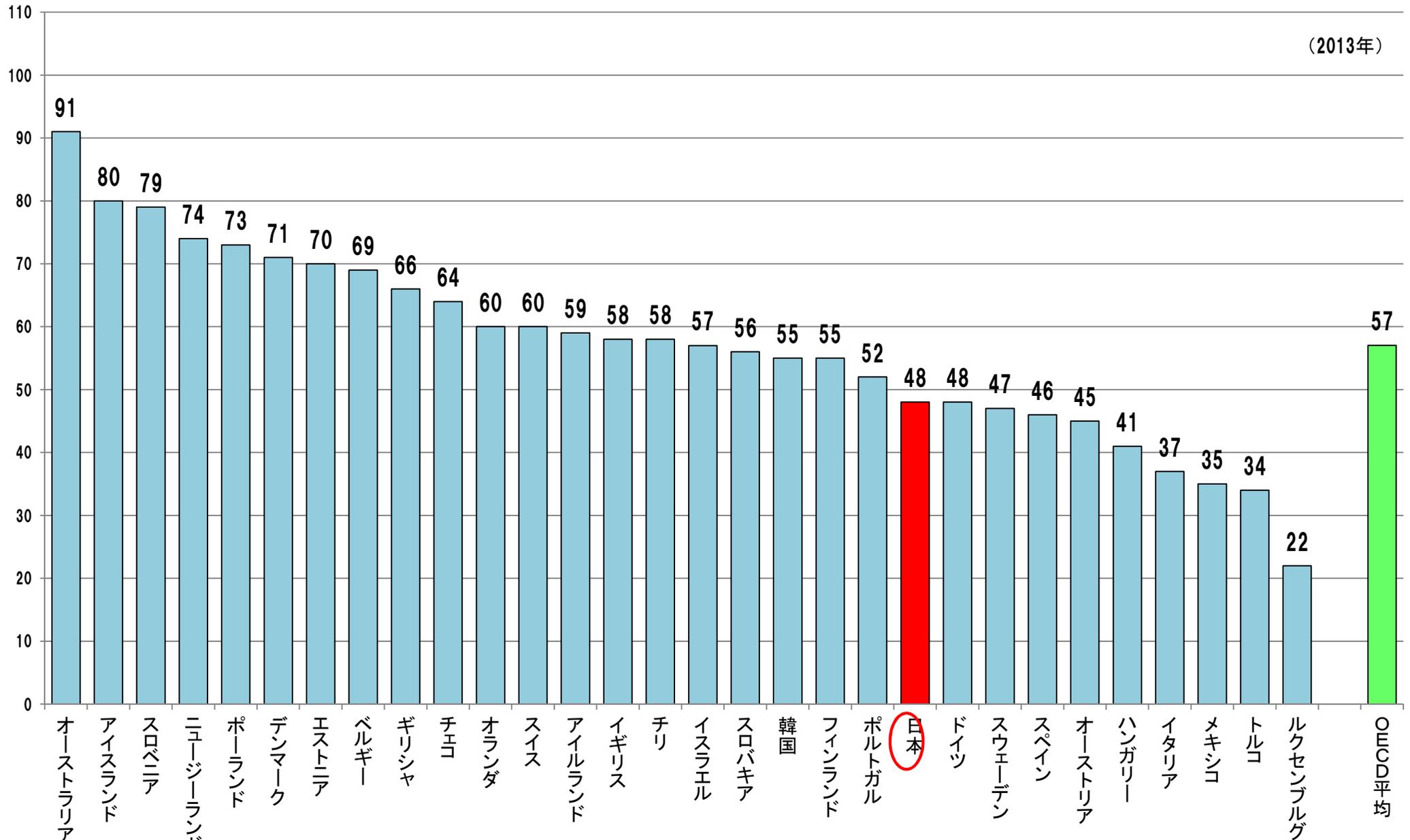
# 規模別の入学定員、入学者数等(平成27年度、私立大学)



(日本私立学校振興・共済事業団「平成27年度私立大学・短期大学等入学志願動向」より作成)

# 大学進学率の国際比較

我が国の大学進学率は上昇してきたが、OECD平均と比べて高いとは言えない。

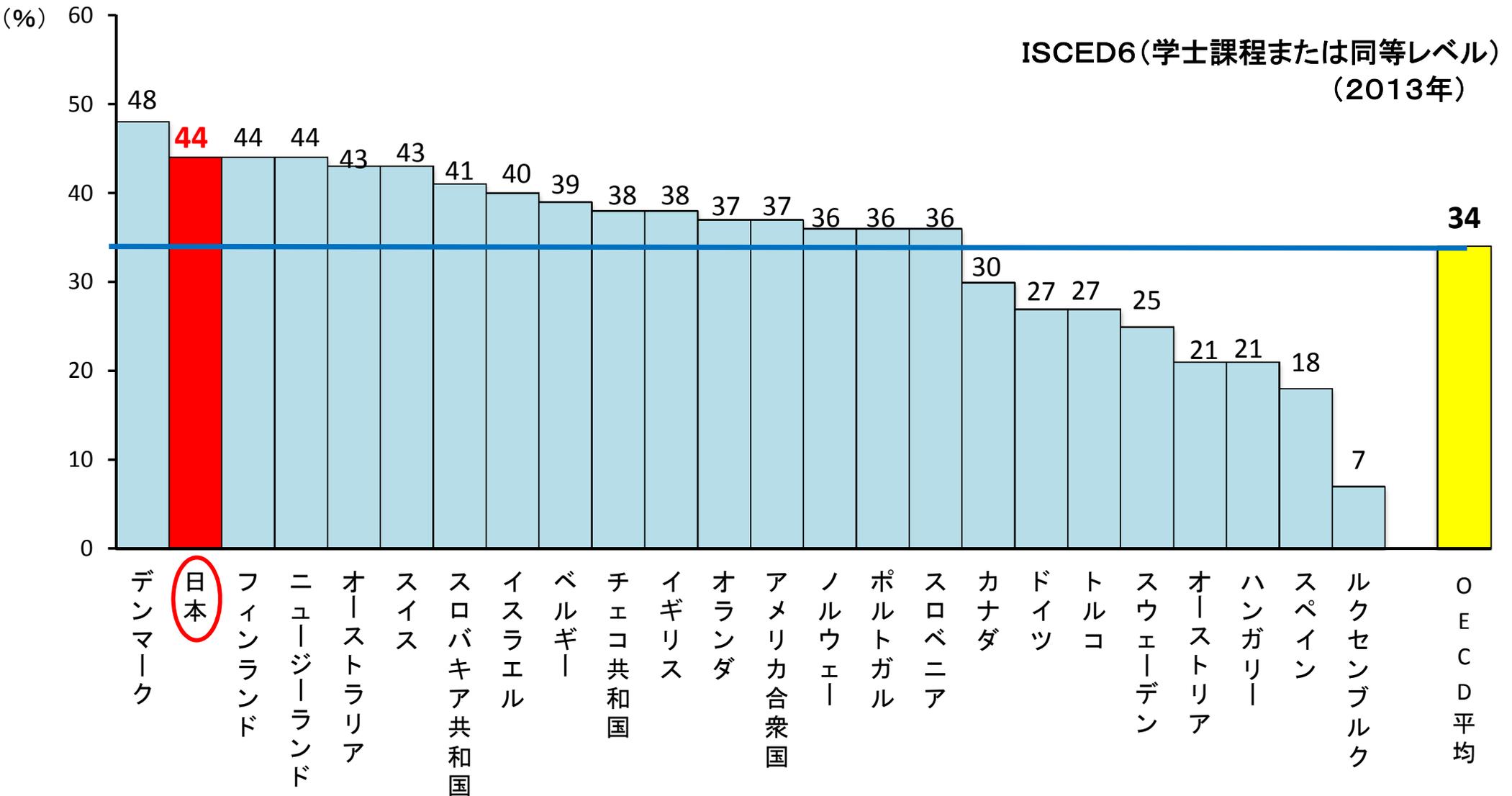


注1:このデータには定義上、留学生の入学者が含まれている。

注2:EAG2015から、医歯薬獣等の6年制課程を含まない数値となっている。

# 大学卒業率の国際比較

我が国の大学卒業率は、OECD平均が34%であるのに対し、44%ときわめて高い。

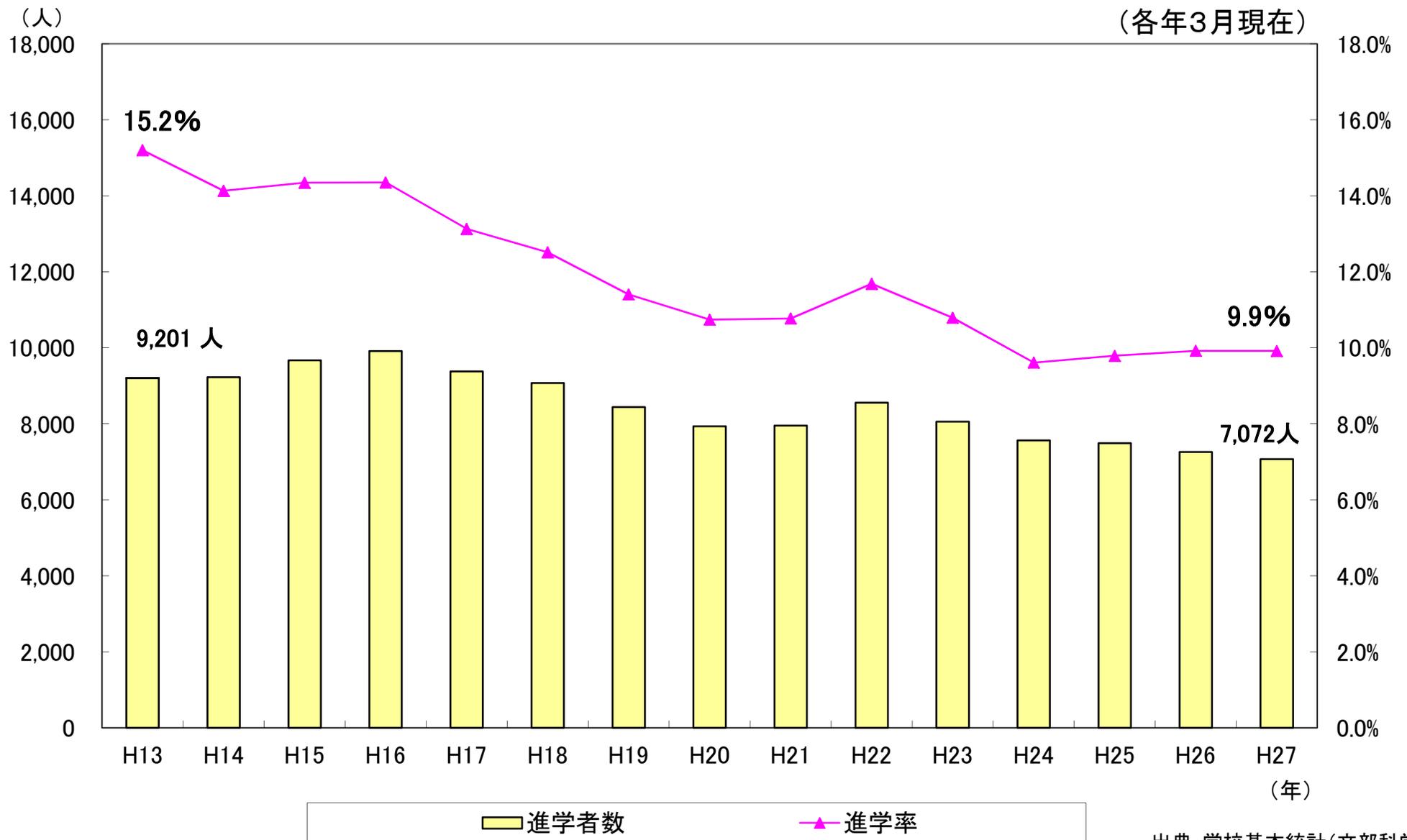


注1: OECD加盟国の高等教育の初回卒業率(当該年齢人口に占める、生涯のうちに高等教育機関(学士課程または同等レベル(ISCED6))を卒業すると予想される者の割合)より  
 注2: 留学生を除いて算出  
 注3: 2013年の卒業生数及び卒業生の年齢分布に基づき推定  
 注4: 医歯薬獣等の6年制課程は含まない

出典: OECD「Education at a Glance 2015」

# 修士課程修了者の博士課程進学者数及び進学率の推移

修士課程修了者のうち、博士課程へ進学する者の人数及び進学率は減少傾向にある。



出典: 学校基本統計(文部科学省)

# 望ましい能力を持つ人材が博士課程を目指す環境整備(意識調査結果)

大学教員等への意識調査によると、望ましい能力を持つ人材が博士課程後期を目指していないという意識が強い。

## 〈指数がマイナス変化をみせた上位10の質問〉

質問番号	分類	質問	指数変化 [全回答者]	指数値 2015	質問番号	分類	質問	指数変化 [全回答者]	指数値 2015		
1	Q1-18	研究環境	研究開発にかかる基本的な活動を実施するうえでの基盤的経費の状況	-0.62 (-0.19)	2.3	6	Q2-17	研究環境	政府の公募型研究費(競争的研究資金等)にかかわる間接経費は、十分に確保されているか	-0.36 (-0.07)	4.0
2	Q1-06	研究人材	現状として、望ましい能力を持つ人材が、博士課程後期を目指しているか	-0.57 (-0.17)	3.0	7	Q1-16	研究人材	研究者の業績評価において、論文のみでなくさまざまな観点からの評価が充分に行われているか	-0.35 (-0.03)	4.5
3	Q1-24	研究環境	研究施設・設備の程度は、創造的・先端的な研究開発や優れた人材の育成を行うのに充分か	-0.49 (-0.07)	4.4	8	Q1-21	研究環境	研究時間を確保するための取り組みの状況	-0.31 (-0.06)	2.2
4	Q2-22	基礎研究	将来的なイノベーションの源としての基礎研究の多様性の状況	-0.43 (-0.14)	3.0	9	Q2-19	研究環境	我が国における知的基盤や研究情報基盤の状況	-0.30 (-0.03)	4.2
5	Q2-23	基礎研究	将来的なイノベーションの源として独創的な基礎研究が充分に実施されているか	-0.40 (-0.16)	3.0	10	Q2-16	研究環境	科学技術に関する政府予算は、日本が現在おかれている科学技術の全ての状況を鑑みて充分か	-0.28 (-0.16)	2.7

注1: 指数は0(不十分)~10(充分)の値をとる。指数が5.5以上は「状況に問題はない(★)」、4.5以上~5.5未満は「ほぼ問題はない(☼)」、3.5以上~4.5未満は「不十分(○)」、2.5以上~3.5未満は「不十分との強い認識(☁)」、2.5未満は「著しく不十分との認識(⚡)」としている。

注2: 指数変化のセルの色の濃さは指数の変化の大きさに対して。上段がNISTEP定点調査2011~15にかけての指数変化、下段(カッコ内)がNISTEP定点調査2014~15にかけての指数変化を示している。

5

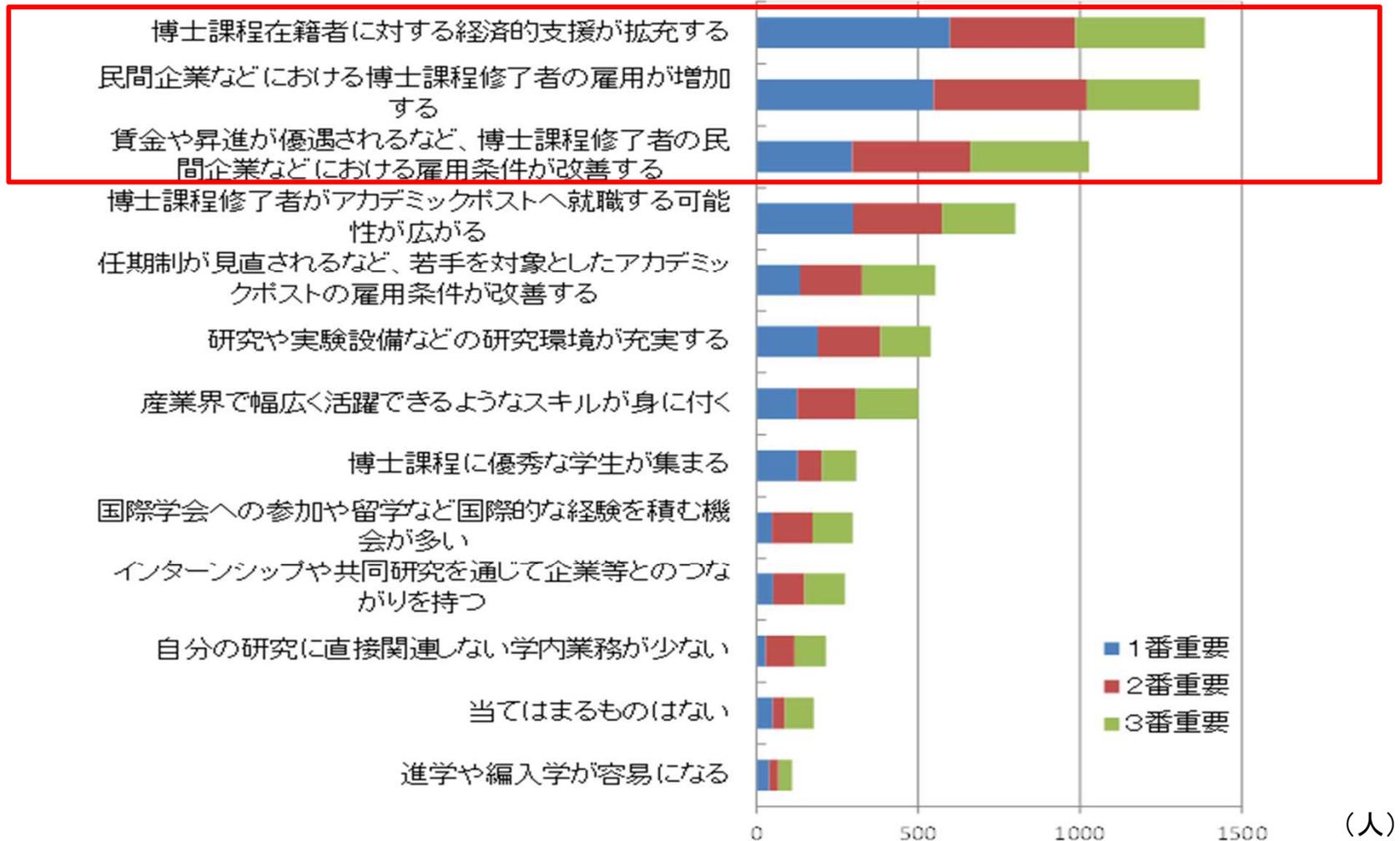
出典: 科学技術の状況に係る総合的意識調査(NISTEP定点調査2011~2015のまとめと第5期科学技術基本計画のモニタリングに向けて)

(平成28年5月10日 科学技術・学術審議会総合政策特別委員会(第12回)配布資料)

# 博士離れの原因

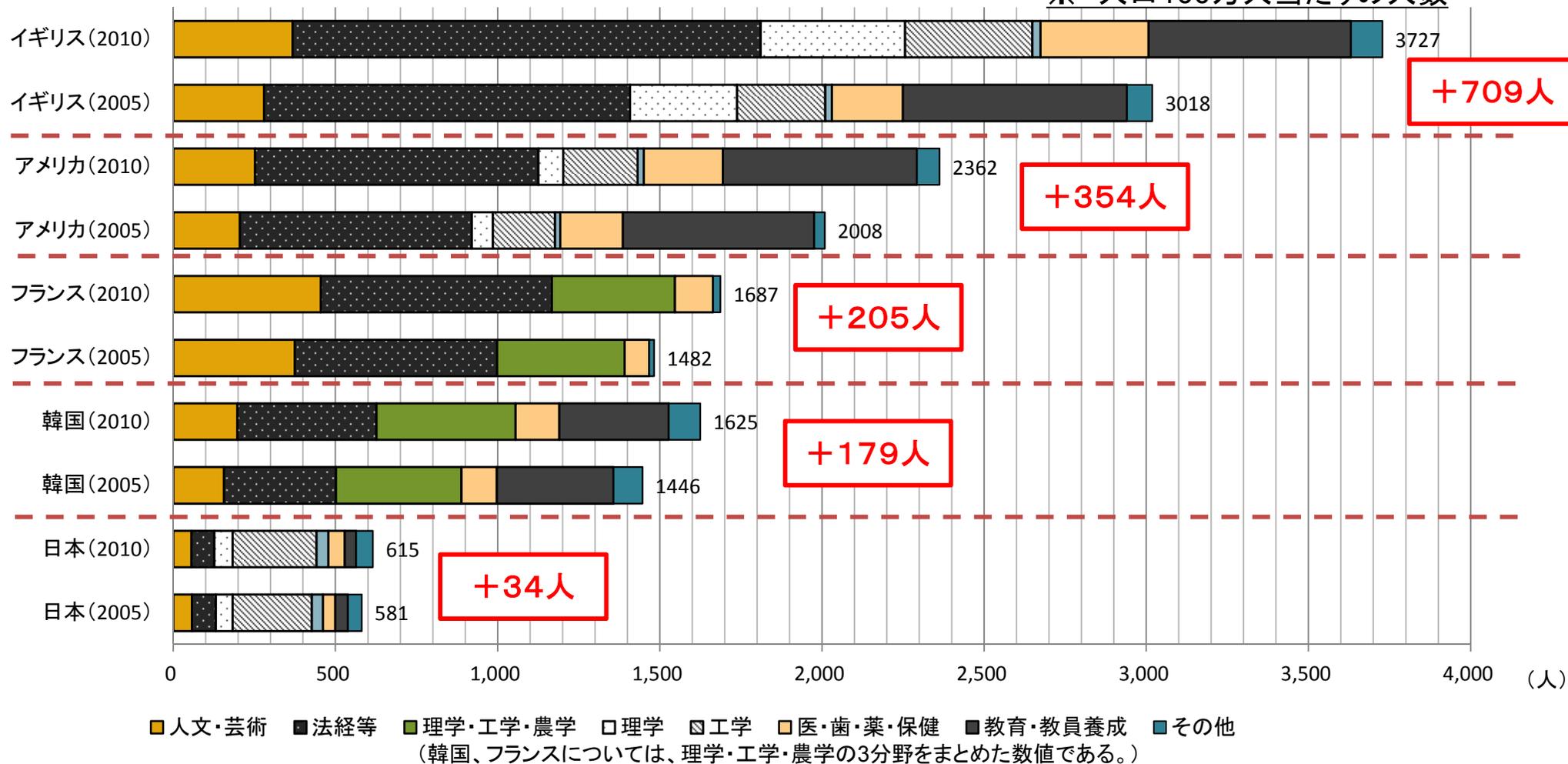
博士離れの原因は、博士号取得後のキャリアパスの不安定さ不透明さ、進学のための経済的な負担が重いことがある。学生アンケートにおいても、博士進学を検討する際に進学を考えるための重要な条件として、経済的支援の拡充と民間企業による博士課程修了者の雇用増加、修了者の雇用条件の改善などが多く選択されている。

## 博士進学を検討する際、進学を考えるための重要な条件



# 修士号取得者の専攻分野別構成の国際比較

※ 人口100万人当たりの人数



日本: 当該年度の4月から翌年3月までの取得者数を計上したものである。

アメリカ: 標記年9月から始まる年度における学位取得者数。

イギリス: 標記年(暦年)における大学など高等教育機関の上級学位取得者数。大学院レベルのディプロマ等を含み、特に「教育・教員養成」には、学卒者教員資格(PGCE)課程修了者を含む。

フランス: 標記年(暦年)における国立大学の授与件数。本土及び海外県の数値。

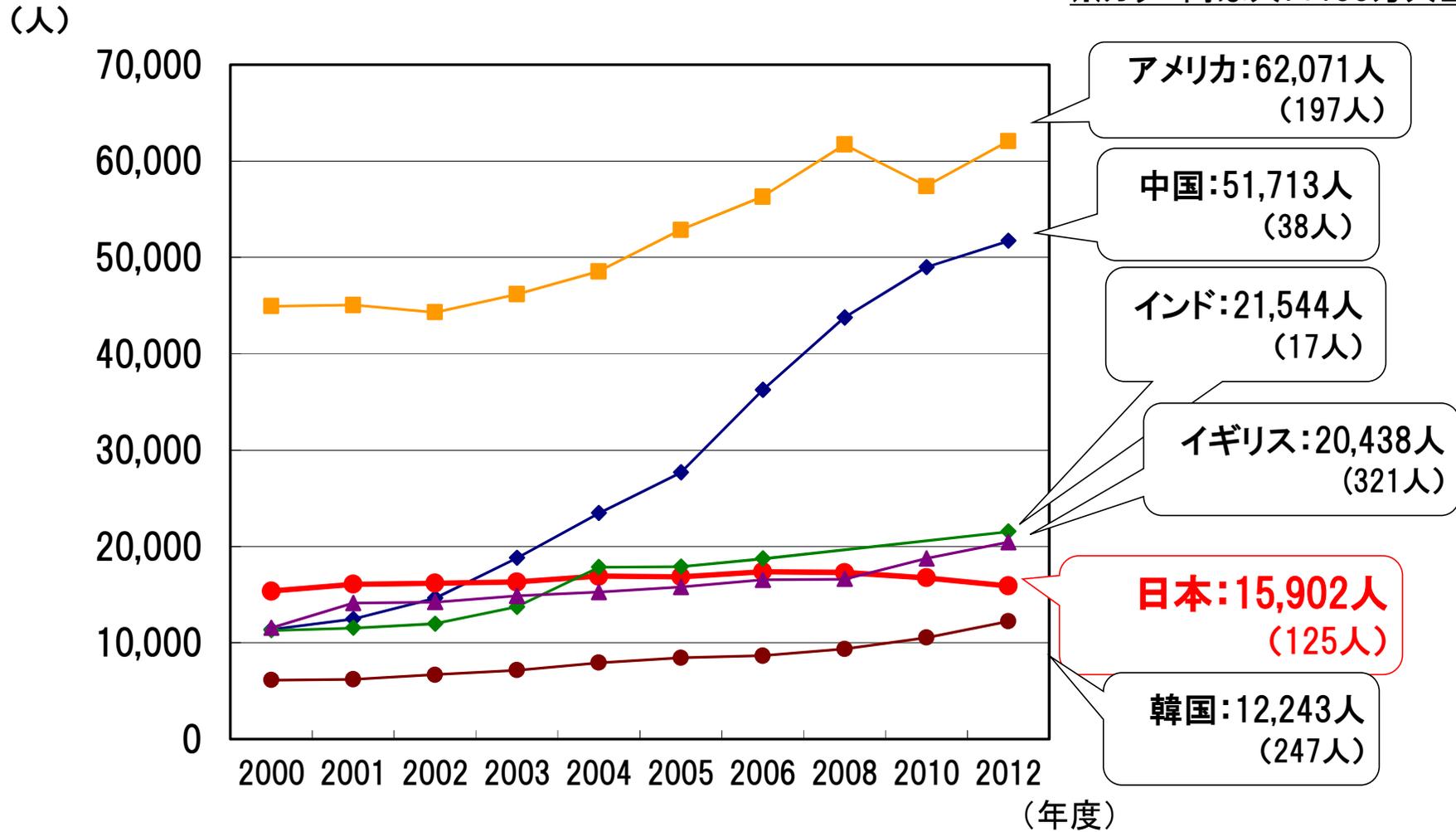
韓国: 当該年度の3月から翌年2月までの取得者数を計上したものである。

出典: 文部科学省「教育指標の国際比較」(平成21, 25年版)、  
 文部科学省「諸外国の教育統計」(平成26年版)を基に文部科学省大学振興課作成

# 主要国の博士号取得者数の推移

中国やアメリカの博士号取得者数が急激に増加している中、日本は近年停滞傾向。

※カッコ内は人口100万人当たりの人数。



出典: (日本以外)NSF science and engineering indicators 2016,2014,2012,2010,2008  
(インドについては、「2012年度」に2011年度の博士号取得者数を記載。)

(日本)学位授与状況調査

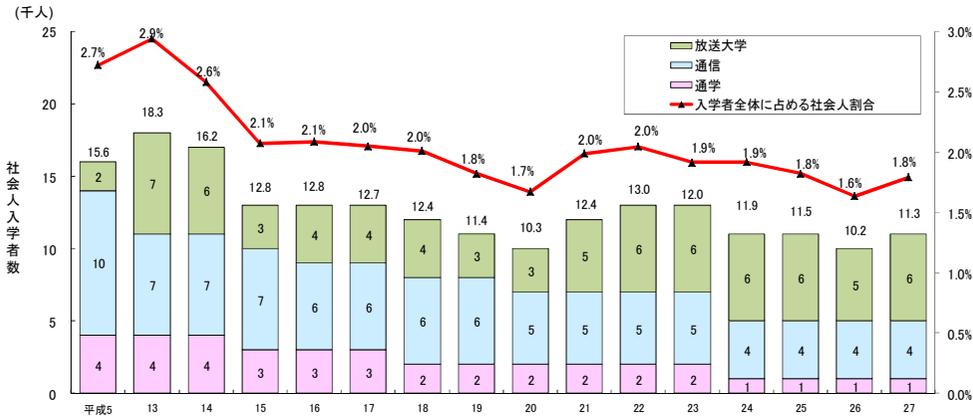
主要国の人口:総務省統計局(原則7月1日時点。日本は10月1日時点)

# 社会人入学者数の推移

大学、大学院の正規課程への社会人入学者数は、ここ数年、微増・微減があり、横ばい傾向である。短期大学、専修学校の正規課程への社会人入学者数は、減少傾向である。

## 大学

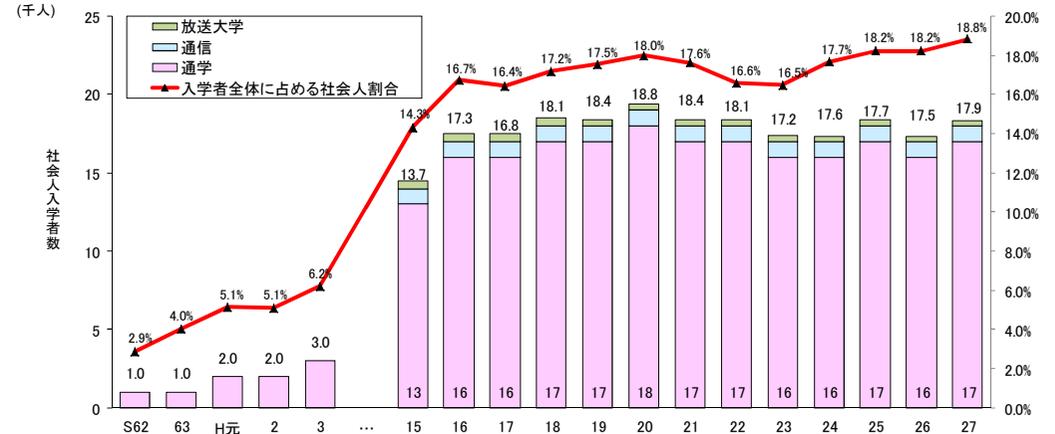
大学の学士課程への社会人入学者数(推計)は、平成13年度の約1.8万人がピークに、平成20年度の約1.0万人まで減少。その後増減し、平成27年度は約1.1万人。



※ 通学の社会人入学者は、「国公立大学入学者選抜実施状況」の「社会人特別入学者選抜による入学者数」を引用。  
 ※ 通信、放送大学は推計である(「学校基本調査報告書(高等教育機関編)」をもとに、通信制学生のうち職に就いている学生の割合から按分)  
 ※ 「社会人」は、職に就いている者(経常的な収入を得る仕事に現に就いている者)、経常的な仕事を得る仕事から既に退職した者、主婦・主夫を指す。  
 出典：文部科学省「学校基本統計」等を基に作成

## 大学院

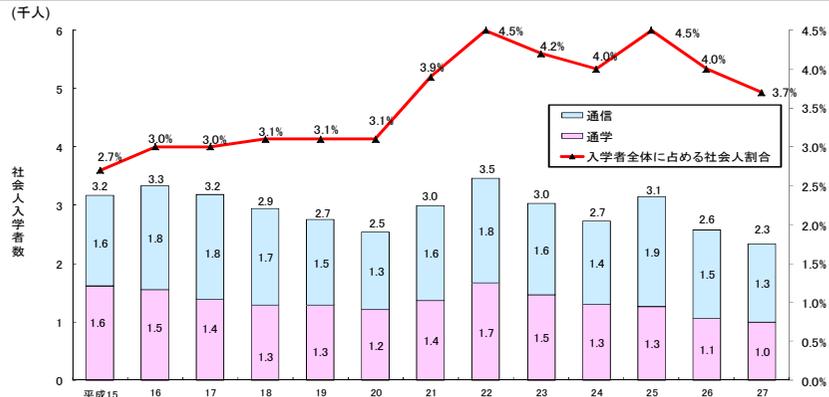
博士・修士・専門職学位課程への社会人入学者数(推計)は、平成20年度の約1.9万人をピークに微減し、平成27年度は約1.8万人。



※ 通信及び放送大学の社会人入学者は推計である(「学校基本調査報告書(高等教育機関編)」をもとに、通信制学生のうち職に就いている学生の割合から按分)。  
 ※ 「社会人」は、職に就いている者(経常的な収入を得る仕事に現に就いている者)、経常的な仕事を得る仕事から既に退職した者、主婦・主夫を指す。  
 出典：文部科学省「学校基本統計」等を基に作成

## 短期大学

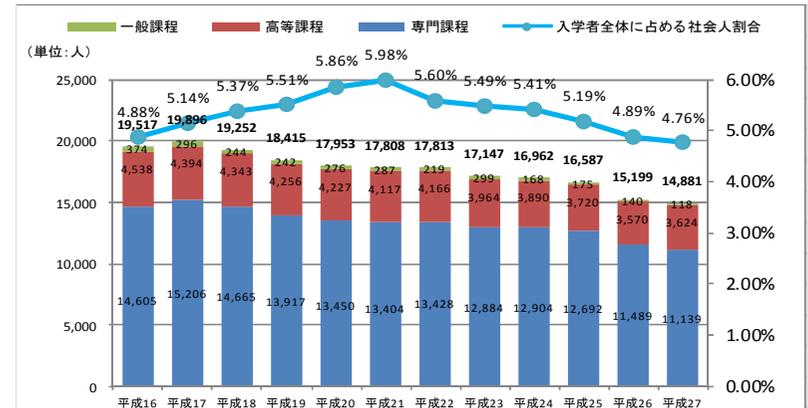
短期大学士課程への社会人入学者数は平成22年度の約3,500人をピークに平成20年度の約2,500人まで減少。その後、増加・減少を繰り返し、平成27年度は約2,300人。



※ 通学の社会人入学者は、「国公立大学入学者選抜実施状況」の「社会人特別入学者選抜による入学者数」を引用。  
 ※ 通信の社会人入学者は推計である(「学校基本調査報告書(高等教育機関編)」をもとに、通信制学生のうち職に就いている学生の割合から按分)。  
 ※ 「社会人」は、職に就いている者(経常的な収入を得る仕事に現に就いている者)、経常的な仕事を得る仕事から既に退職した者、主婦・主夫を指す。  
 出典：文部科学省「学校基本統計」等を基に作成

## 専修学校

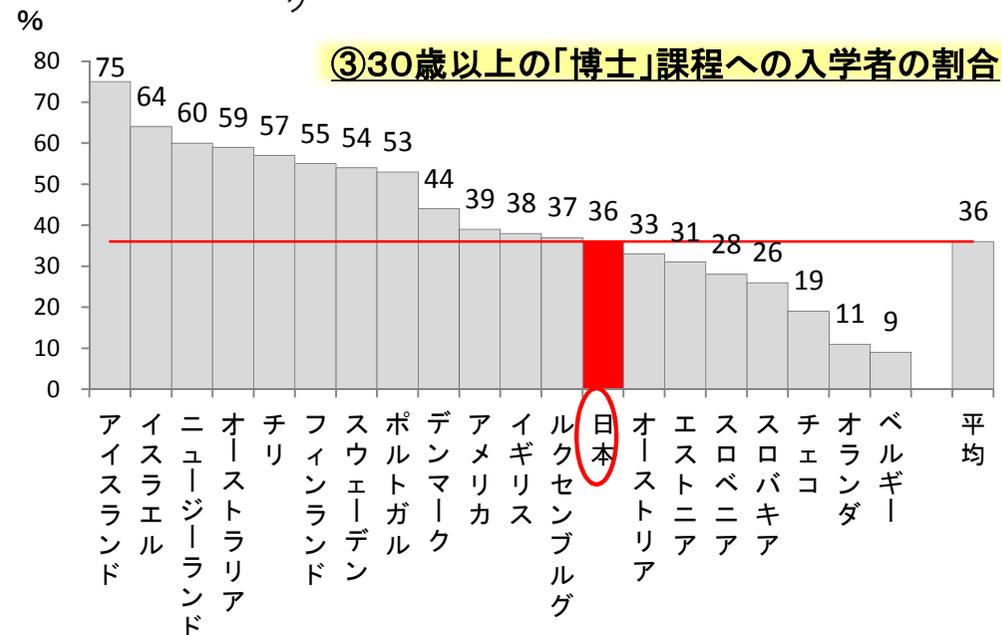
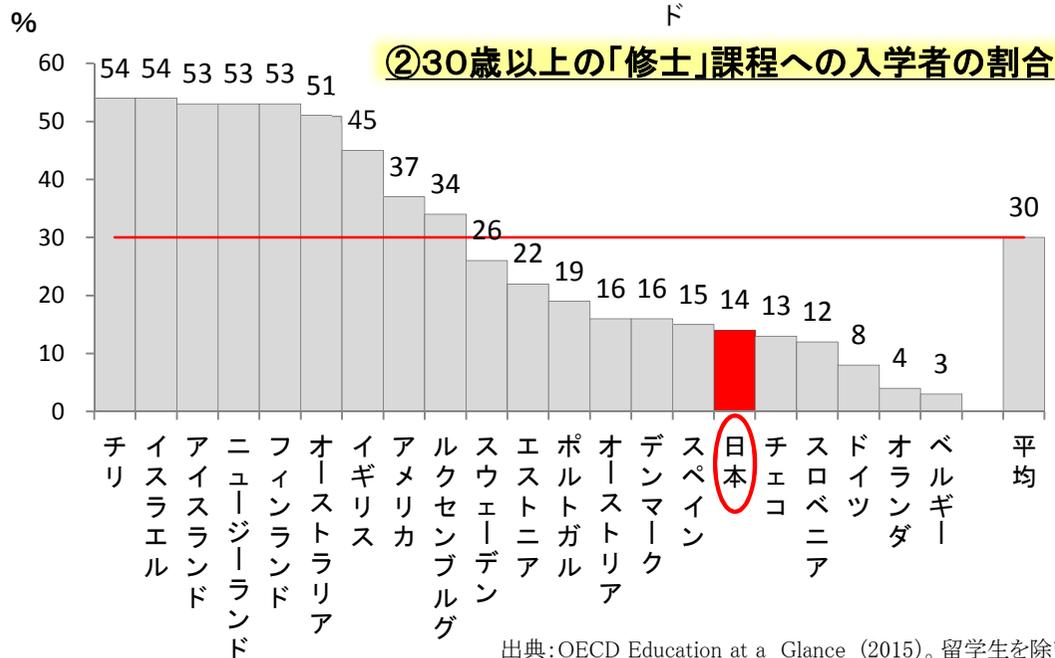
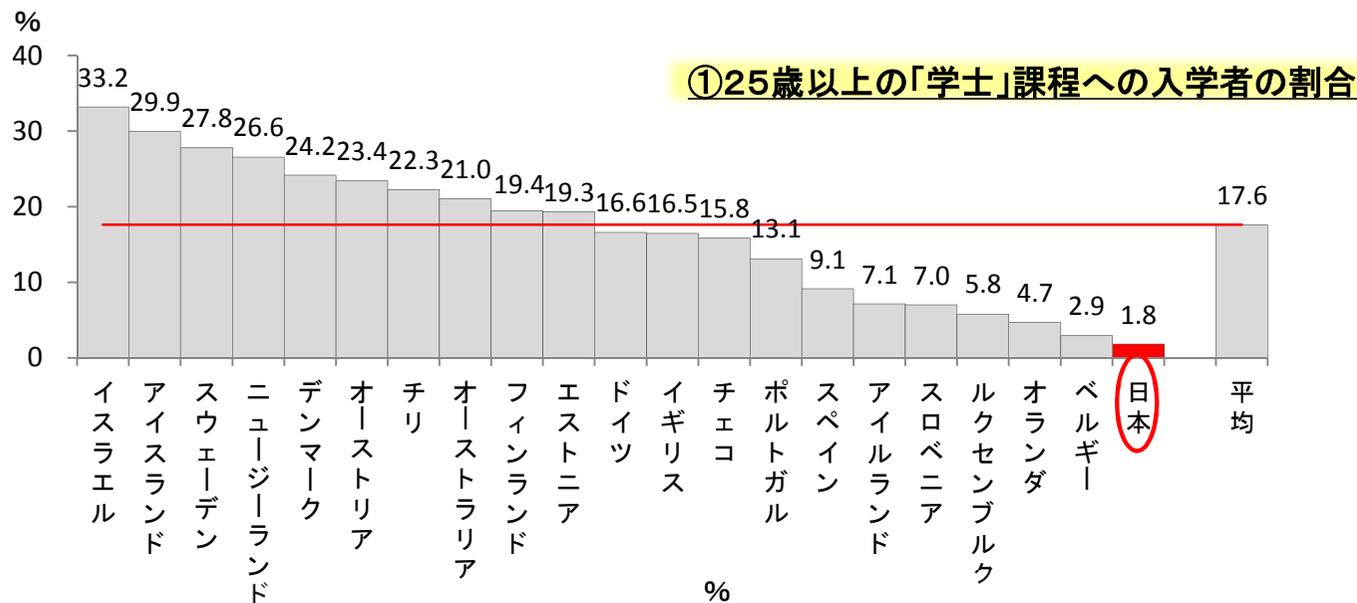
専修学校への入学者のうち就業している者の数は平成17年度をピークに減少し、平成27年度の入学者のうち就業している者は、約1万5千人。



出典：学校基本統計  
 「就業している者」は、会社、工場、商店、官公庁等の事業所に勤務し、給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就いている者をいう。自家業・自営業を営んでいる者を含み、家事手伝い、臨時的な仕事に就いている者は含まない。

# 高等教育における社会人入学者の割合(国際比較)

日本の「学士」課程及び「修士」課程における入学者割合は、OECD平均と比較し低く、社会人学生比率に大きな差があると推定される。「博士」課程においては、OECD平均と同水準となっている。



出典: OECD Education at a Glance (2015)。留学生を除いた入学者に占める25歳又は30歳以上の割合

ただし、日本の数値については、①「学校基本統計」及び文部科学省調べによる社会人入学生数(留学生を含む)。

②「学校基本統計」による修士課程及び専門職学位課程への社会人入学生数の割合。(留学生を含む)

③「学校基本統計」による博士課程への社会人入学生数の割合。(留学生を含む)

## 概要

グローバル化、デジタル化、気候変動や移民問題などの時代の変化に対応した教育モデルの開発事業。2018年までに、2030年の時代に必要となるキー・コンピテンシーFrameworkの策定を目指している。

現在、OECD加盟国及び各国の専門家・学校ネットワーク組織等が参加する、Informal Working Groupにおいて議論を進めるとともに、OECDにおいて、Frameworkの実効性を担保すべく、様々なステークホルダーへの意見聴取等を行っているところ。

我が国は、これらの取組みに貢献するため、日本・OECD共同事業として、①OECDとの政策対話、②東京学芸大学による共同研究、③地域創生イノベーションスクール2030を実施し、その成果をEducation2030プロジェクトに反映させていくこととしている。

## 基本スキーム

### OECD

先行研究に基づく用語の整理、各国のカリキュラム分析、各国におけるコンピテンシー分析の上、21世紀に必要とされるキー・コンピテンシーFrameworkの素案を作成。

たたき台  
作成

### 我が国における主な対応組織等

#### 文部科学省

現行及び将来のカリキュラムに有用な情報の提供、コメント、分析(政策対話)

#### 東京学芸大学

OECDとの共同研究として、日本の小・中学校でどのようなコンピテンシーが、どのように育成されているのかを分析

#### 地域創生イノベーションスクール2030

課題解決や国際性涵養等に資する学習内容・方法の学校現場への普及を実践的に検証

インプット

### OECD Education 2030

#### Informal Working Group

OECDにて、各国政府や専門家、学校ネットワーク等の意見を取りまとめた上で、キー・コンピテンシーFrameworkを策定(～2018年)

## 最近の主な活動

2015年12月10日(木):第18回OECD/Japanセミナー(テーマ:「Education2030ー21世紀コンピテンシー」)開催(於:東京)

12月11日(金):OECD Education2030 第2回Informal Working Group 開催(於:文部科学省)

2016年 5月 3日(火):OECD Education2030 第3回Informal Working Group 開催(於:パリ)

※ 当プロジェクトで作られたキー・コンピテンシーFrameworkはあくまでも、各国が独自にカリキュラム策定・実施・評価等を行う上での指針を目的とするものであり、各国が策定するカリキュラムを規定しようとするものではない。